

平成 27 年度

白河市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況に関する審査意見書
(公営企業会計を除く。)

白河市監査委員

28 監 第 20 号
平成28年8月29日

白河市長 鈴木和夫 様

白河市監査委員 有賀秀晴

白河市監査委員 藤田文夫

平成27年度白河市一般会計・特別会計決算審査の意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成27年度白河市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類、並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	決算の総括	3
(1)	歳入歳出決算状況	3
(2)	純計額の状況	3
(3)	実質収支の状況	4
(4)	財政状況	4
2	一般会計	5
(1)	概 要	5
(2)	歳 入	5
(3)	歳 出	19
3	特別会計	30
(1)	国有林野払受費特別会計	30
(2)	教育財産特別会計	30
(3)	小田川財産区特別会計	31
(4)	大屋財産区特別会計	32
(5)	樋ヶ沢財産区特別会計	32
(6)	土地造成事業特別会計	33
(7)	国民健康保険特別会計	34
(8)	後期高齢者医療特別会計	35
(9)	介護保険特別会計	36
(10)	地方卸売市場特別会計	37
(11)	公共下水道事業特別会計	38
(12)	農業集落排水事業特別会計	39
(13)	個別排水処理事業特別会計	40
(14)	簡易水道事業特別会計	41
4	財産に関する調書	43
(1)	公有財産	43
(2)	物 品	43
(3)	債 権	43
(4)	基 金	43
(5)	小田川財産区	46
(6)	大屋財産区	46
(7)	樋ヶ沢財産区	46
5	基金の運用状況	47
(1)	土地開発基金	47
(2)	高額療養費支払資金貸付基金	47
(3)	損害賠償及び災害救助対策基金	47
(4)	繁殖和牛導入事業基金	48
(5)	育英基金	48
(6)	歴史民俗資料館資料等取得基金	48
(7)	優良雌牛振興基金	49
(8)	東日本大震災産業復興資金貸付基金	49
	む す び	50
	決算審査資料	52
1	歳入歳出決算総括表	53
2	各会計款別歳入一覧表	54
3	各会計款別歳入年度比較表	58
4	一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表	61
5	市税収入状況表	62
6	各会計款別歳出一覧表	63
7	各会計款別歳出年度比較表	66
8	一般会計使途別分類表	69
9	各会計歳出節別集計表	70
10	会計別翌年度繰越事業一覧表	75

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
そのため、構成比については、内訳の合計が 100 にならない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0.00」	該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」	該当数値がないもの又は算出不能のもの
「△」	負数又は減数
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

平成27年度白河市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況に関する審査意見書

第1 審査の対象

- 1 各会計歳入歳出決算
 - (1) 平成27年度白河市一般会計歳入歳出決算
 - (2) 平成27年度白河市国有林野払受費特別会計歳入歳出決算
 - (3) 平成27年度白河市教育財産特別会計歳入歳出決算
 - (4) 平成27年度白河市小田川財産区特別会計歳入歳出決算
 - (5) 平成27年度白河市大屋財産区特別会計歳入歳出決算
 - (6) 平成27年度白河市樋ヶ沢財産区特別会計歳入歳出決算
 - (7) 平成27年度白河市土地造成事業特別会計歳入歳出決算
 - (8) 平成27年度白河市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - (9) 平成27年度白河市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - (10) 平成27年度白河市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - (11) 平成27年度白河市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
 - (12) 平成27年度白河市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (13) 平成27年度白河市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - (14) 平成27年度白河市個別排水処理事業特別会計歳入歳出決算
 - (15) 平成27年度白河市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 2 平成27年度白河市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書
- 5 基金の運用状況に関する調書
 - (1) 平成27年度土地開発基金
 - (2) 平成27年度高額療養費支払資金貸付基金
 - (3) 平成27年度損害賠償及び災害救助対策基金
 - (4) 平成27年度繁殖和牛導入事業基金
 - (5) 平成27年度育英基金
 - (6) 平成27年度歴史民俗資料館資料等取得基金
 - (7) 平成27年度優良雌牛振興基金
 - (8) 平成27年度東日本大震災産業復興資金貸付基金

第2 審査の期間

平成28年7月12日から平成28年8月29日まで

第3 審査の方法

審査の方法については、各会計歳入歳出決算、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書が、法令に準拠して調製されているかを確認、それらの決算計数の正確性並びに予算執行の合法性の検証を主眼として、関係職員の説明を聴取して実施した。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算執行状況についてもおおむね適正であると認められた。

また、基金の運用状況を示す書類も正確で、その運用も適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 歳入歳出決算状況

平成27年度の各会計別決算は、次のとおりである。

(単位 円・%)

会計	区分	歳入	構成比率	歳出	構成比率	差引 (形式収支)
一	般 会 計	43,412,877,590	71.70	41,352,449,090	71.59	2,060,428,500
特	別 会 計	17,136,241,532	28.30	16,413,005,114	28.41	723,236,418
特 別 会 計	国 有 林 野 払 受 費	183,200	0.00	183,200	0.00	0
	教 育 財 産	551,970	0.00	551,970	0.00	0
	小 田 川 財 産 区	2,540,113	0.00	2,540,113	0.00	0
	大 屋 財 産 区	94,564	0.00	94,564	0.00	0
	樋ヶ沢財産区	428,219	0.00	428,219	0.00	0
	土 地 造 成 事 業	25,098,339	0.04	25,098,339	0.04	0
	国 民 健 康 保 険	7,991,531,791	13.20	7,486,977,414	12.96	504,554,377
	後 期 高 齢 者 医 療	558,596,494	0.92	555,110,225	0.96	3,486,269
	介 護 保 険	5,243,657,817	8.66	5,028,462,045	8.70	215,195,772
	地 方 卸 売 市 場	42,095,052	0.07	42,095,052	0.07	0
	公 共 下 水 道 事 業	2,017,155,198	3.33	2,017,155,198	3.49	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	783,547,246	1.29	783,547,246	1.36	0
	個 別 排 水 処 理 事 業	70,370,619	0.12	70,370,619	0.12	0
	簡 易 水 道 事 業	400,390,910	0.66	400,390,910	0.69	0
合 計		60,549,119,122	100.00	57,765,454,204	100.00	2,783,664,918

平成27年度の各会計を総括してみると、歳入決算額は60,549,119,122円（一般会計43,412,877,590円、特別会計17,136,241,532円）で、歳出決算額は57,765,454,204円（一般会計41,352,449,090円、特別会計16,413,005,114円）となり、歳入歳出差引額(形式収支)は2,783,664,918円（一般会計2,060,428,500円、特別会計723,236,418円）となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で1,565,949,186円(2.52%)、歳出決算額で603,282,546円(1.03%)それぞれ減少している。

(2) 純計額の状況

決算の総額の中には、決算審査資料1の歳入歳出決算総括表に示した繰入・繰出金の相互重複額2,941,724,748円が含まれており、これを控除した純計額は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
重複差引純計歳入額	43,411,906,357	14,195,488,017	57,607,394,374
重複差引純計歳出額	38,411,695,575	16,412,033,881	54,823,729,456
歳入歳出差引純計額	5,000,210,782	△ 2,216,545,864	2,783,664,918

これを前年度と比較すると、歳入決算額で 1,563,427,493 円 (2.64%)、歳出決算額で 600,760,853 円 (1.08%) それぞれ減少している。

(3) 実質収支の状況

(単位 円)

区 分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計	2,060,428,500	700,282,000	1,360,146,500
特 別 会 計	723,236,418	0	723,236,418
計	2,783,664,918	700,282,000	2,083,382,918

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は 2,783,664,918 円となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 700,282,000 円を控除した実質収支は 2,083,382,918 円である。この実質収支を前年度と比較すると、305,368,728 円 (12.78%) 減少している。

(4) 財政状況

・ 普通会計における財政状況

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
財 政 力 指 数	0.60	0.58	0.57	0.55
経 常 収 支 比 率 (%)	86.0	87.2	84.0	85.1

① 財政力指数

財政力を示す指標として用いられ、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。この数値が1に近いあるいは1を超えるほど、財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は、0.60で前年度を0.02ポイント上回った。

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として使われ、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを見るものである。一般的には75%程度におさまることが妥当とされている。

本年度の経常収支比率は、86.0%で前年度を1.2ポイント下回った。

2 一般会計

(1) 概要

(単位 円)

年 度	決 算 額			翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (E) = (C)-(D)	単年度収支
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差引(形式収支) (C) = (A)-(B)			
27	43,412,877,590	41,352,449,090	2,060,428,500	700,282,000	1,360,146,500	△ 251,763,384
26	45,959,546,407	43,026,515,561	2,933,030,846	1,321,120,962	1,611,909,884	307,449,141
25	44,171,611,562	41,728,220,323	2,443,391,239	1,138,930,496	1,304,460,743	△ 846,897,306

※ 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

一般会計の決算は、歳入決算額 43,412,877,590 円に対し、歳出決算額が 41,352,449,090 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 2,060,428,500 円、実質収支は 1,360,146,500 円となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で 2,546,668,817 円（5.54%）、歳出決算額で 1,674,066,471 円（3.89%）それぞれ減少している。

(2) 歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	50,244,646,929	46,429,440,210	43,412,877,590	190,793,838	2,825,768,782	86.40	93.50
26	52,026,826,105	50,446,311,408	45,959,546,407	89,721,930	4,397,043,071	88.34	91.11
比較増減	△ 1,782,179,176	△ 4,016,871,198	△ 2,546,668,817	101,071,908	△ 1,571,274,289		
増減率	△ 3.43	△ 7.96	△ 5.54	112.65	△ 35.73		

歳入の決算額は 43,412,877,590 円で、前年度と比較すると 2,546,668,817 円（5.54%）減少している。

これは、国庫支出金 630,024,347 円、市債 1,493,100,000 円等が増加したものの、地方交付税 708,062,000 円、県支出金 3,985,932,111 円等が減少したことによるものである。

歳入の主なものは、市税 8,380,655,619 円、地方消費税交付金 1,185,622,000 円、地方交付税 8,512,073,000 円、国庫支出金 5,114,064,661 円、県支出金 10,310,603,444 円、繰入金 840,002,716 円、繰越金 2,933,030,846 円、諸収入 561,193,275 円、市債 4,456,000,000 円となっている。

歳入決算額について、自主財源、依存財源別にその構成をみると、決算審査資料 4 の一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表のとおり、自主財源は 30.68%、依存財源は 69.32%となっている。

不納欠損額は 190,793,838 円で、その主なものは、市税 184,835,213 円、分担金及び負担金 4,219,440 円である。

収入未済額は 2,825,768,782 円で、その主なものは、市税 459,812,633 円、使用料及び手数料 144,423,321 円、国庫支出金 2,129,370,000 円、県支出金 73,009,000 円である。

款別では、次のとおりである。

第05款 市 税

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	8,261,141,000	9,025,303,465	8,380,655,619	184,835,213	459,812,633	101.45	92.86
26	8,158,303,000	9,312,148,834	8,521,134,706	79,059,240	711,954,888	104.45	91.51
比較増減	102,838,000	△ 286,845,369	△ 140,479,087	105,775,973	△ 252,142,255		
増減率	1.26	△ 3.08	△ 1.65	-	-		

収入済額は 8,380,655,619 円で、歳入総額の 19.30%を占めており、前年度と比較すると、140,479,087 円 (1.65%) 減少している。

このうち主な収入は、市民税の個人現年課税分 2,827,268,962 円、同法人現年課税分 695,837,200 円、固定資産税の現年課税分 3,944,590,816 円、同滞納繰越分 102,967,121 円、軽自動車税の現年課税分 134,910,700 円、市たばこ税の現年課税分 600,767,300 円である。

収入未済額は 459,812,633 円で、このうち主なものは、市民税の個人現年課税分 28,134,166 円、同個人滞納繰越分 93,555,718 円、固定資産税の現年課税分 39,655,684 円、同滞納繰越分 285,273,005 円となっている。

税目ごとの決算額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

税目	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
市 民 税	3,558,013,509	95.70	3,717,856,628	104.47	3,558,766,002	105.57
個 人	2,861,671,209	102.59	2,789,390,478	101.97	2,735,431,420	107.64
法 人	696,342,300	75.00	928,466,150	112.77	823,334,582	99.23
固 定 資 産 税	4,073,554,737	100.26	4,063,109,676	102.81	3,951,907,182	103.47
固 定 資 産 税	4,047,557,937	100.23	4,038,221,076	102.87	3,925,464,782	103.52
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	25,996,800	104.45	24,888,600	94.12	26,442,400	96.98
軽 自 動 車 税	136,338,023	105.02	129,818,749	102.46	126,698,886	103.06
市 た ば こ 税	600,767,300	99.17	605,821,853	98.45	615,330,649	111.74
特 別 土 地 保 有 税	426,800	皆増	0	-	0	-
入 湯 税	11,555,250	255.21	4,527,800	52.05	8,698,350	82.70
合 計	8,380,655,619	98.35	8,521,134,706	103.14	8,261,401,069	104.91

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

個人市民税	72,280,731 円	(2.6%)
法人市民税	△232,123,850 円	(△25.0%)
固定資産税	9,336,861 円	(0.2%)
軽自動車税	6,519,274 円	(5.0%)
入湯税	7,027,450 円	(155.2%)

市税の収入率、不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%・件)

区分 年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額		収入未済額
				件数	金額	
27	9,025,303,465	8,380,655,619	92.86	6,268	184,835,213	459,812,633
26	9,312,148,834	8,521,134,706	91.51	5,173	79,059,240	711,954,888
25	9,198,574,197	8,261,401,069	89.81	5,066	85,016,800	852,156,328

市税の収入率は92.86%となっており、これを現年課税分と滞納繰越分に分けると現年課税分が99.14%、滞納繰越分が19.55%である。

不納欠損額は184,835,213円で、その内訳は、個人市民税30,911,487円(2,535件)、法人市民税1,188,400円(23件)、固定資産税150,509,626円(3,203件)、軽自動車税2,225,700円(507件)である。これは地方税法第15条の7第4項及び第5項並びに同法第18条の規定に基づく消滅時効等によるもので、同法の定めるところにより処分されたものである。

また、市税の負担状況は、次のとおりである。

(単位 円・人・世帯)

区分 年度	収入済額	人口	世帯数	平均負担額	
				1人当たり	1世帯当たり
27	8,380,655,619	62,532	24,237	134,022	345,779
26	8,521,134,706	62,975	24,182	135,310	352,375
25	8,261,401,069	63,279	23,999	130,555	344,239

※人口及び世帯数は、住民基本台帳の年度末現在による。

市税の1人当たりの平均負担額は134,022円(対前年度比99.05%)、1世帯当たりの平均負担額は345,779円(対前年度比98.13%)となっている。

第10款 地方譲与税

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	296,569,000	317,061,005	317,061,005	0	0	106.91	100.00
26	318,079,000	305,012,005	305,012,005	0	0	95.89	100.00
比較増減	△21,510,000	12,049,000	12,049,000	0	0		
増減率	△6.76	3.95	3.95	-	-		

収入済額は317,061,005円で、歳入総額の0.73%を占めており、前年度と比較すると12,049,000円(3.95%)増加している。

項別収入額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

項	年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
				増減額	増減率
地方揮発油譲与税		96,331,000	91,330,000	5,001,000	5.48
自動車重量譲与税		220,730,000	213,682,000	7,048,000	3.30
地方道路譲与税		5	5	0	0.00

この譲与税は、地方揮発油譲与税法及び自動車重量譲与税法並びに地方道路譲与税法に基づき、道路に関する費用に充てるため、国から交付されたものである。

第15款 利子割交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	12,168,000	11,971,000	11,971,000	0	0	98.38	100.00
26	15,338,000	14,896,000	14,896,000	0	0	97.12	100.00
比較増減	△ 3,170,000	△ 2,925,000	△ 2,925,000	0	0		
増減率	△ 20.67	△ 19.64	△ 19.64	-	-		

収入済額は11,971,000円で、歳入総額の0.03%を占めており、前年度と比較すると2,925,000円(19.64%)減少している。

この交付金は、地方税法に基づき、利子割総額から一定額控除後の5分の3相当額が県から交付されたものである。

第16款 配当割交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	27,864,000	29,949,000	29,949,000	0	0	107.48	100.00
26	14,112,000	41,508,000	41,508,000	0	0	294.13	100.00
比較増減	13,752,000	△ 11,559,000	△ 11,559,000	0	0		
増減率	97.45	△ 27.85	△ 27.85	-	-		

収入済額は29,949,000円で、歳入総額の0.07%を占めており、前年度と比較すると11,559,000円(27.85%)減少している。

この交付金は、上場株式等の配当などに係る配当割が県から交付されたものである。

第 17 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	3,641,000	24,312,000	24,312,000	0	0	667.73	100.00
26	4,880,000	21,833,000	21,833,000	0	0	447.40	100.00
比較増減	△ 1,239,000	2,479,000	2,479,000	0	0		
増減率	△ 25.39	11.35	11.35	-	-		

収入済額は 24,312,000 円で、歳入総額の 0.06% を占めており、前年度と比較すると、2,479,000 円 (11.35%) 増加している。

この交付金は、源泉徴収口座内の株式等の譲渡に係る株式等譲渡所得割が県から交付されたものである。

第 18 款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	1,110,666,000	1,185,622,000	1,185,622,000	0	0	106.75	100.00
26	743,143,000	722,097,000	722,097,000	0	0	97.17	100.00
比較増減	367,523,000	463,525,000	463,525,000	0	0		
増減率	49.46	64.19	64.19	-	-		

収入済額は 1,185,622,000 円で、歳入総額の 2.73% を占めており、前年度と比較すると 463,525,000 円 (64.19%) 増加している。

この交付金は、地方税法に基づき、地方消費税収入額の 2 分の 1 相当額が県から交付されたものである。

第 20 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	52,056,000	38,218,428	38,218,428	0	0	73.42	100.00
26	51,946,000	46,066,111	46,066,111	0	0	88.68	100.00
比較増減	110,000	△ 7,847,683	△ 7,847,683	0	0		
増減率	0.21	△ 17.04	△ 17.04	-	-		

収入済額は 38,218,428 円で、歳入総額の 0.09% を占めており、前年度と比較すると 7,847,683 円 (17.04%) 減少している。

この交付金は、地方税法に基づき、市内ゴルフ場の利用に係る県税の 10 分の 7 相当額が県から交付されたものである。

第 30 款 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	40,545,000	57,601,000	57,601,000	0	0	142.07	100.00
26	42,791,000	41,087,000	41,087,000	0	0	96.02	100.00
比較増減	△ 2,246,000	16,514,000	16,514,000	0	0		
増減率	△ 5.25	40.19	40.19	-	-		

収入済額は 57,601,000 円で、歳入総額の 0.13% を占めており、前年度と比較すると 16,514,000 円 (40.19%) 増加している。

この交付金は、地方税法に基づき市町村道の延長及び面積等に応じて県から交付されたものである。

第 33 款 地方特例交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	27,492,000	27,492,000	27,492,000	0	0	100.00	100.00
26	24,198,000	24,198,000	24,198,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	3,294,000	3,294,000	3,294,000	0	0		
増減率	13.61	13.61	13.61	-	-		

収入済額は 27,492,000 円で、歳入総額の 0.06% を占めており、前年度と比較すると 3,294,000 円 (13.61%) 増加している。

この交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収分を補てんするために交付される減収補てん特例交付金である。

第 35 款 地方交付税

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	8,224,458,000	8,512,073,000	8,512,073,000	0	0	103.50	100.00
26	8,643,945,000	9,220,135,000	9,220,135,000	0	0	106.67	100.00
比較増減	△ 419,487,000	△ 708,062,000	△ 708,062,000	0	0		
増減率	△ 4.85	△ 7.68	△ 7.68	-	-		

収入済額は 8,512,073,000 円で、歳入総額の 19.61% を占めており、前年度と比較すると 708,062,000 円 (7.68%) 減少している。

この交付税の内訳は、普通交付税が 6,747,406,000 円 (構成比率 79.27%)、特別交付税が 1,239,255,000 円 (構成比率 14.56%)、震災復興特別交付税が 525,412,000 円 (構成比率 6.17%) である。

[対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

特別交付税	26,637,000円	(2.2%)
普通交付税	18,240,000円	(0.3%)
震災復興特別交付税	△752,939,000円	(△58.9%)

第40款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	11,000,000	9,279,000	9,279,000	0	0	84.35	100.00
26	11,000,000	8,811,000	8,811,000	0	0	80.10	100.00
比較増減	0	468,000	468,000	0	0		
増減率	0.00	5.31	5.31	-	-		

収入済額は9,279,000円で、歳入総額の0.02%を占めており、前年度と比較すると468,000円(5.31%)増加している。

この交付金は、道路交通法に基づき納付された反則金を、道路交通安全施設整備事業の費用に充てるため国から交付されたものである。

第45款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	121,978,000	138,338,560	125,738,750	4,219,440	8,380,370	103.08	90.89
26	123,873,000	148,836,138	126,917,788	9,784,890	12,133,460	102.46	85.27
比較増減	△1,895,000	△10,497,578	△1,179,038	△5,565,450	△3,753,090		
増減率	△1.53	△7.05	△0.93	△56.88	△30.93		

収入済額は125,738,750円で、歳入総額の0.29%を占めており、前年度と比較すると1,179,038円(0.93%)減少している。

不納欠損額の内訳は、公立・私立保育園保育料4,219,440円で、いずれも時効による欠損処分によるもの(31名)である。

収入未済額は、公立・私立保育園保育料8,380,370円である。

項別収入額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
分 担 金	739,600	8,170,700	△7,431,100	△90.95
負 担 金	124,999,150	118,747,088	6,252,062	5.27

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

公立・私立保育園保育料(現年度分)	4,110,020円	(3.7%)
排水処理費分担金	△7,431,100円	(△91.0%)

第 50 款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	284,723,000	449,960,680	303,798,174	1,739,185	144,423,321	106.70	67.52
26	304,507,000	440,407,739	303,895,772	877,800	135,634,167	99.80	69.00
比較増減	△ 19,784,000	9,552,941	△ 97,598	861,385	8,789,154		
増減率	△ 6.50	2.17	△ 0.03	98.13	6.48		

収入済額は 303,798,174 円で、歳入総額の 0.70%を占めており、前年度と比較すると 97,598 円 (0.03%) 減少している。

不納欠損額の主なものは、住宅使用料 1,063,419 円で、時効その他の事由によるもの (6 名) である。また、徴税手数料の督促手数料は 668,616 円で、時効により債権が消滅したものである。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 137,249,393 円、幼稚園使用料 4,401,850 円、徴税手数料 1,672,217 円である。

項別収入額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

項	年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
				増減額	増減率
使 用 料		262,545,540	262,728,531	△ 182,991	△ 0.07
手 数 料		41,252,634	41,167,241	85,393	0.21

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

農業使用料 1,999,922 円 (311.1%)
 土木使用料 △1,756,454 円 (△0.9%)

第 55 款 国庫支出金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	7,233,320,040	7,243,434,661	5,114,064,661	0	2,129,370,000	70.70	70.60
26	5,624,387,000	5,643,933,314	4,484,040,314	0	1,159,893,000	79.72	79.45
比較増減	1,608,933,040	1,599,501,347	630,024,347	0	969,477,000		
増減率	28.61	28.34	14.05	-	83.58		

収入済額は 5,114,064,661 円で、歳入総額の 11.78%を占めており、前年度と比較すると 630,024,347 円 (14.05%) 増加している。

収入未済額の主なものは、社会福祉費補助金 233,395,000 円、都市計画費補助金 1,076,546,000 円、社会教育費補助金 106,596,000 円、文教施設災害復旧費補助金 554,982,000 円である。

項別収入額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	2,170,355,597	2,046,414,467	123,941,130	6.06
国庫補助金	2,942,194,931	2,437,155,712	505,039,219	20.72
委託金	1,514,133	470,135	1,043,998	222.06

〔主な対前年度増減額〕(科目、増減額、増減率)

土木費国庫補助金	679,700,878 円 (103.7%)
総務費国庫補助金	130,851,800 円 (120.9%)
民生費国庫負担金	123,941,130 円 (6.1%)
商工費国庫補助金	△148,283,400 円 (皆減)
民生費国庫補助金	△93,288,000 円 (△33.5%)
農林水産業費国庫補助金	△38,747,105 円 (△37.1%)

第60款 県支出金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	13,117,277,927	10,383,612,444	10,310,603,444	0	73,009,000	78.60	99.30
26	18,554,298,459	16,666,073,602	14,296,535,555	0	2,369,538,047	77.05	85.78
比較増減	△ 5,437,020,532	△ 6,282,461,158	△ 3,985,932,111	0	△ 2,296,529,047		
増減率	△ 29.30	△ 37.70	△ 27.88	-	△ 96.92		

収入済額は 10,310,603,444 円で、歳入総額の 23.75% を占めており、前年度と比較すると 3,985,932,111 円 (27.88%) 減少している。

収入未済額の内訳は、林業費補助金 25,400,000 円、商工費補助金 47,609,000 円である。

項別収入額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
県負担金	836,633,306	764,258,453	72,374,853	9.47
県補助金	1,561,994,099	1,603,583,749	△ 41,589,650	△ 2.59
委託金	7,911,976,039	11,928,693,353	△ 4,016,717,314	△ 33.67

〔主な対前年度増減額〕(科目、増減額、増減率)

商工費県補助金	105,124,975 円 (44.3%)
民生費県負担金	72,286,258 円 (9.6%)
土木費県補助金	21,566,521 円 (973.1%)
衛生費委託金	△4,002,101,746 円 (△34.0%)
農林水産業費県補助金	△80,081,150 円 (△10.9%)

民生費県補助金
衛生費県補助金

△37,811,355円 (△9.9%)
△35,150,727円 (△59.6%)

第65款 財産収入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	81,616,000	98,754,446	98,659,046	0	95,400	120.88	99.90
26	69,108,000	74,160,064	73,973,444	0	186,620	107.04	99.75
比較増減	12,508,000	24,594,382	24,685,602	0	△91,220		
増減率	18.10	33.16	33.37	-	△48.88		

収入済額は98,659,046円で、歳入総額の0.23%を占めており、前年度と比較すると24,685,602円(33.37%)増加している。

収入未済額は、土地貸付収入95,400円である。

項別収入額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

項	年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
				増減額	増減率
財産運用収入		44,514,949	52,060,619	△7,545,670	△14.49
財産売却収入		54,144,097	21,912,825	32,231,272	147.09

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

不動産売却収入 31,211,452円 (143.6%)
 利子及び配当金 △7,210,251円 (△29.9%)

第70款 寄附金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	57,453,000	75,552,626	75,552,626	0	0	131.50	100.00
26	14,886,000	21,989,904	21,989,904	0	0	147.72	100.00
比較増減	42,567,000	53,562,722	53,562,722	0	0		
増減率	285.95	243.58	243.58	-	-		

収入済額は75,552,626円で、歳入総額の0.17%を占めており、前年度と比較すると53,562,722円(243.58%)増加している。

収入済額の主なものは、一般寄附金35,450,882円、愛の基金寄附金12,957,214円、小峰城城郭復元基金寄附金13,983,321円である。

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

一般寄附金 30,489,182円 (614.5%)
 教育費寄附金 9,998,809円 (744.9%)

第75款 繰入金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	848,734,000	840,002,716	840,002,716	0	0	98.97	100.00
26	1,368,123,000	1,353,534,198	1,353,534,198	0	0	98.93	100.00
比較増減	△ 519,389,000	△ 513,531,482	△ 513,531,482	0	0		
増減率	△ 37.96	△ 37.94	△ 37.94	-	-		

収入済額は840,002,716円で、歳入総額の1.93%を占めており、前年度と比較すると513,531,482円(37.94%)減少している。

項別収入額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

項	年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
				増減額	増減率
特別会計繰入金		7,131,348	15,797,611	△ 8,666,263	△ 54.86
基金繰入金		832,871,368	1,337,736,587	△ 504,865,219	△ 37.74

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

公共施設等整備基金繰入金	170,000,000円	(皆増)
減債基金繰入金	150,000,000円	(皆増)
東日本大震災復興交付金基金繰入金	△499,304,221円	(△97.2%)
財政調整基金繰入金	△171,062,000円	(△29.9%)
東日本大震災産業復興資金貸付基金繰入金	△85,549,812円	(皆減)

第80款 繰越金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	2,933,029,962	2,933,030,846	2,933,030,846	0	0	100.00	100.00
26	2,443,391,496	2,443,391,239	2,443,391,239	0	0	100.00	100.00
比較増減	489,638,466	489,639,607	489,639,607	0	0		
増減率	20.04	20.04	20.04	-	-		

収入済額は2,933,030,846円で、歳入総額の6.76%を占めており、前年度と比較すると489,639,607円(20.04%)増加している。

収入済額の内訳は、歳計剰余繰越金1,611,909,884円、繰越事業繰越金872,537,274円、継続費事業繰越金380,533,000円、事故繰越事業繰越金68,050,688円である。

[対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

歳計剰余繰越金	307,449,141円	(23.6%)
---------	--------------	---------

継続費事業繰越金	168,802,000円	(79.7%)
事故繰越事業繰越金	66,260,608円	(△3,701.5%)
繰越事業繰越金	△52,872,142円	(△5.7%)

第85款 諸収入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	532,115,000	571,871,333	561,193,275	0	10,678,058	105.46	98.13
26	901,917,150	933,293,260	925,590,371	0	7,702,889	102.62	99.17
比較増減	△ 369,802,150	△ 361,421,927	△ 364,397,096	0	2,975,169		
増減率	△ 41.00	△ 38.73	△ 39.37	-	38.62		

収入済額は561,193,275円で、歳入総額の1.29%を占めており、前年度と比較すると364,397,096円(39.37%)減少している。

収入未済額の主なものは、民生雑入10,065,139円、農林水産業雑入482,000円である。

項別収入額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

項	年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
				増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料		26,853,752	20,686,783	6,166,969	29.81
市預金利子		187,655	134,373	53,282	39.65
貸付金元利収入		233,956,664	238,972,830	△ 5,016,166	△ 2.10
受託事業収入		16,719,381	11,834,212	4,885,169	41.28
雑入		283,475,823	653,962,173	△ 370,486,350	△ 56.65

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

教育費貸付金元利収入	7,046,834円	(21.6%)
延滞金	6,166,969円	(29.8%)
土木雑入	5,068,212円	(357.7%)
教育雑入	△307,294,702円	(△93.5%)
商工雑入	△58,895,233円	(△70.9%)
総務費貸付金元利収入	△8,200,000円	(皆減)

第90款 市 債

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	6,966,800,000	4,456,000,000	4,456,000,000	0	0	63.96	100.00
26	4,594,600,000	2,962,900,000	2,962,900,000	0	0	64.49	100.00
比較増減	2,372,200,000	1,493,100,000	1,493,100,000	0	0		
増減率	51.63	50.39	50.39	-	-		

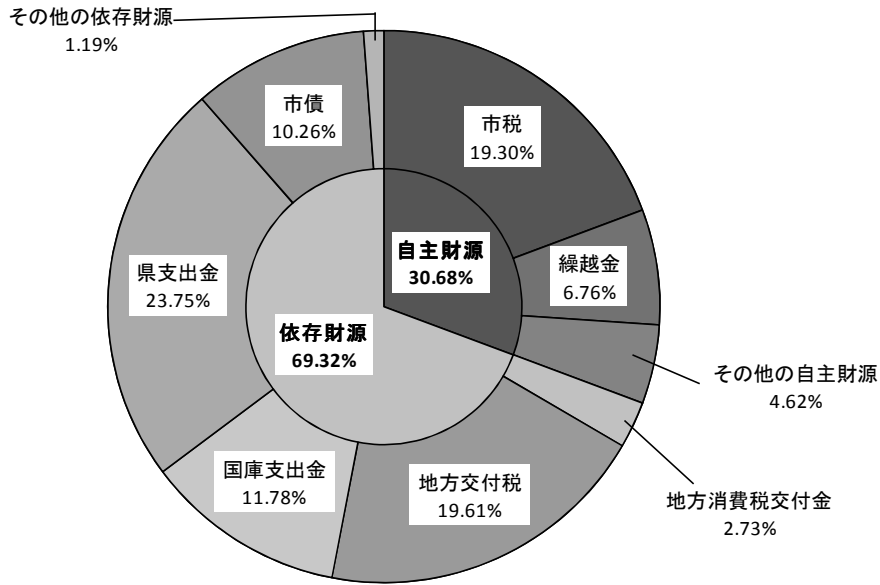
収入済額は4,456,000,000円で、歳入総額の10.26%を占めており、前年度と比較すると1,493,100,000円(50.39%)増加している。

市債の内訳は、次のとおりである。

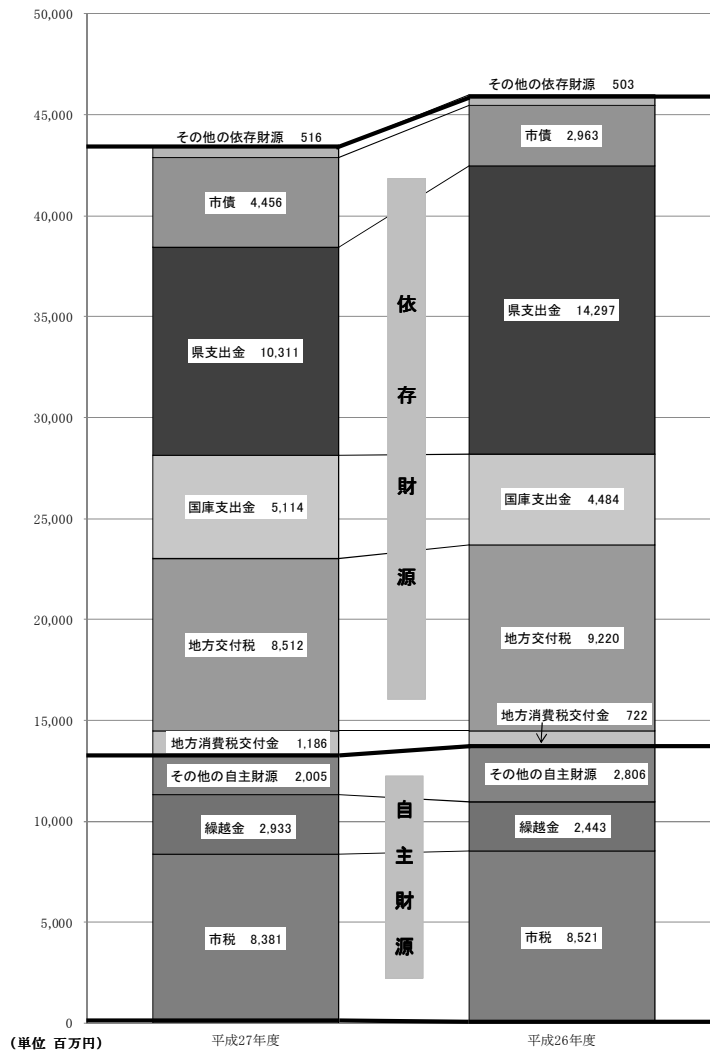
(単位 円・%)

科目	年 度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総 務 債		87,700,000	118,900,000	△ 31,200,000	△ 26.24
民 生 債		16,500,000	28,600,000	△ 12,100,000	△ 42.31
農 林 水 産 業 債		34,600,000	33,300,000	1,300,000	3.90
商 工 債		383,300,000	352,100,000	31,200,000	8.86
土 木 債		429,400,000	450,200,000	△ 20,800,000	△ 4.62
消 防 債		65,200,000	98,500,000	△ 33,300,000	△ 33.81
教 育 債		2,285,800,000	632,300,000	1,653,500,000	261.51
辺 地 債		0	8,900,000	△ 8,900,000	皆減
災 害 復 旧 債		0	0	0	-
臨 時 財 政 対 策 債		1,153,500,000	1,240,100,000	△ 86,600,000	△ 6.98
合 計		4,456,000,000	2,962,900,000	1,493,100,000	50.39

一般会計 歳入 款別構成比率



一般会計 款別歳入内訳



(決算審査資料4より作成)

(3) 歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	50,244,646,929	41,352,449,090	5,886,127,000	3,006,070,839	82.30
26	52,026,826,105	43,026,515,561	6,575,312,929	2,424,997,615	82.70
比較増減	△ 1,782,179,176	△ 1,674,066,471	△ 689,185,929	581,073,224	
増減率	△ 3.43	△ 3.89	△ 10.48	23.96	

一般会計歳出決算額は41,352,449,090円で、前年度と比較すると1,674,066,471円(3.89%)減少している。

これは、民生費223,550,387円、商工費153,176,672円、教育費2,269,668,807円、公債費632,323,359円等が増加したものの、総務費235,773,184円、衛生費4,018,523,599円、土木費760,072,060円等が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は5,886,127,000円(継続費逐次繰越2,892,077,000円、繰越明許費2,994,050,000円)で、前年度と比較すると689,185,929円減少している。

繰越額の主なものは、衛生費632,915,000円、教育費3,476,626,000円、災害復旧費792,832,000円である。

不用額は、予備費も含めて3,006,070,839円で、予算に対する割合は5.98%(前年度4.66%)である。

不用額の主なものは、衛生費1,836,987,746円、農林水産業費339,884,000円である。

款別では、次のとおりである。

第10款 議会費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	311,525,000	307,953,386	0	3,571,614	98.85
26	299,345,000	296,784,129	0	2,560,871	99.14
比較増減	12,180,000	11,169,257	0	1,010,743	
増減率	4.07	3.76	-	39.47	

支出済額は307,953,386円で、歳出総額の0.74%を占めており、前年度と比較すると11,169,257円(3.76%)増加している。

[主な対前年度増減額](目、事業、増減額、増減率)

議会費

議会運営関係費

11,535,571円(4.8%)

第15款 総務費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	4,754,789,000	4,437,412,133	207,554,000	109,822,867	93.33
26	4,921,505,500	4,673,185,317	204,296,000	44,024,183	94.95
比較増減	△ 166,716,500	△ 235,773,184	3,258,000	65,798,684	
増減率	△ 3.39	△ 5.05	1.59	149.46	

支出済額は4,437,412,133円で、歳出総額の10.73%を占めており、前年度と比較すると235,773,184円(5.05%)減少している。

また、項別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

項	年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務管理費		3,767,107,074	4,074,737,630	△ 307,630,556	△ 7.55
徴税費		316,912,037	318,913,875	△ 2,001,838	△ 0.63
戸籍住民基本台帳費		191,398,342	149,498,561	41,899,781	28.03
選挙費		96,600,201	76,333,276	20,266,925	26.55
統計調査費		36,505,579	23,290,332	13,215,247	56.74
監査委員費		28,888,900	30,411,643	△ 1,522,743	△ 5.01

〔主な対前年度増減額〕(目、事業、増減額、増減率)

企画費	地域消費喚起事業	100,750,269円	(皆増)
財政管理費	公共施設等整備基金積立金	55,111,393円	(6.3%)
行政センター費	行政センター再生可能エネルギー導入事業	51,740,640円	(2,532.1%)
市議会議員選挙費	市議会議員一般選挙費	31,577,702円	(皆増)
企画費	周遊型観光推進事業	30,483,061円	(皆増)
戸籍住民基本台帳費	社会保障・税番号制度導入事業	23,464,256円	(199.3%)
諸費	集会所整備事業	△111,329,529円	(△45.0%)
財政管理費	財政調整基金積立金	△362,907,635円	(△51.4%)

翌年度繰越は決算審査資料10のとおりである。

不用額の主なものは、総務管理費 71,303,926円、徴税費 14,080,963円、戸籍住民基本台帳費 22,548,658円である。

第20款 民生費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	8,114,358,000	7,652,163,590	237,684,000	224,510,410	94.30
26	7,676,739,000	7,428,613,203	16,926,000	231,199,797	96.77
比較増減	437,619,000	223,550,387	220,758,000	△ 6,689,387	
増減率	5.70	3.01	1,304.25	△ 2.89	

支出済額は7,652,163,590円で、歳出総額の18.50%を占めており、前年度と比較すると223,550,387円(3.01%)増加している。

また、項別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

項	年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
				増減額	増減率
社会福祉費		3,621,695,329	3,419,703,369	201,991,960	5.91
児童福祉費		3,288,758,036	3,309,941,356	△ 21,183,320	△ 0.64
生活保護費		731,998,225	695,475,478	36,522,747	5.25
災害救助費		9,712,000	3,493,000	6,219,000	178.04

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

児童措置費	民営保育園等施設型給付事業	466,917,557円	(皆増)
社会福祉総務費	国民健康保険特別会計繰出金	81,440,169円	(16.2%)
障がい者自立支援事業費	障がい福祉サービス支給事業	52,815,287円	(6.7%)
老人福祉費	福祉センター運営事業	33,253,691円	(172.5%)
児童措置費	民営保育園運営費	△ 385,805,622円	(皆減)
社会福祉総務費	臨時福祉給付金事業	△ 69,183,235円	(△ 44.9%)

翌年度繰越は決算審査資料10のとおりである。

不用額の主なものは、社会福祉費112,297,671円、児童福祉費70,309,964円、生活保護費38,662,775円である。

第25款 衛生費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	11,690,269,000	9,220,366,254	632,915,000	1,836,987,746	78.87
26	16,738,613,459	13,238,889,853	1,887,674,000	1,612,049,606	79.09
比較増減	△ 5,048,344,459	△ 4,018,523,599	△ 1,254,759,000	224,938,140	
増減率	△ 30.16	△ 30.35	△ 66.47	13.95	

支出済額は 9,220,366,254 円で、歳出総額の 22.30%を占めており、前年度と比較すると 4,018,523,599 円 (30.35%) 減少している。

また、項別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

項	年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
				増減額	増減率
保 健 衛 生 費		8,547,395,254	12,565,787,853	△ 4,018,392,599	△ 31.98
清 掃 費		672,971,000	673,102,000	△ 131,000	△ 0.02

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

予防費	母子健やか支援事業	55,159,866 円	(皆増)
除染対策費	仮置き場設置事業	△2,231,509,522 円	(△72.4%)
除染対策費	民間宅地除染対策事業	△1,256,467,356 円	(△16.2%)
除染対策費	都市公園等除染対策事業	△173,575,720 円	(△95.3%)
除染対策費	保健体育施設等除染対策事業	△97,709,462 円	(△94.1%)
除染対策費	市道等除染対策事業	△97,124,553 円	(△32.9%)
予防費	母子健康診査事業	△52,372,515 円	(皆減)

翌年度繰越は決算審査資料 10 のとおりである。

不用額の内訳は、保健衛生費 1,836,987,746 円である。

第 30 款 労 働 費

(単位 円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	18,321,000	18,321,000	0	0	100.00
26	21,407,000	21,407,000	0	0	100.00
比較増減	△ 3,086,000	△ 3,086,000	0	0	
増減率	△ 14.42	△ 14.42	-	-	

支出済額は 18,321,000 円で、歳出総額の 0.04%を占めており、前年度と比較すると 3,086,000 円 (14.42%) 減少している。

第 35 款 農林水産業費

(単位 円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	2,444,599,343	2,042,315,343	62,400,000	339,884,000	83.54
26	2,800,047,150	1,942,906,488	784,804,343	72,336,319	69.39
比較増減	△ 355,447,807	99,408,855	△ 722,404,343	267,547,681	
増減率	△ 12.69	5.12	△ 92.05	369.87	

支出済額は2,042,315,343円で、歳出総額の4.94%を占めており、前年度と比較すると99,408,855円(5.12%)増加している。

また、項別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

項	年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
				増減額	増減率
農 業 費		1,915,549,404	1,759,830,933	155,718,471	8.85
林 業 費		126,765,939	183,075,555	△ 56,309,616	△ 30.76

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

農地費	農地維持・資質向上支払交付金事業	114,014,787円	(485.4%)
農業振興費	豪雪農業災害対策事業	44,642,315円	(12.7%)
林業総務費	ふくしま森林再生事業	△55,749,620円	(△41.2%)
農地費	強い農業基盤づくり事業	△49,024,560円	(△34.9%)

翌年度繰越は決算審査資料10のとおりである。

不用額の内訳は、農業費338,797,939円、林業費1,086,061円である。

第40款 商 工 費

(単位 円・%)

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	27	2,059,348,000	1,786,028,159	230,843,000	42,476,841	86.73
	26	1,707,782,500	1,632,851,487	20,421,000	54,510,013	95.61
	比較増減	351,565,500	153,176,672	210,422,000	△ 12,033,172	
	増減率	20.59	9.38	1,030.42	△ 22.08	

支出済額は1,786,028,159円で、歳出総額の4.32%を占めており、前年度と比較すると153,176,672円(9.38%)増加している。

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

商工業振興費	中心市街地交流センター(マタウン白河)改修事業	668,295,059円	(皆増)
商工業振興費	大信地域市民交流センター整備事業	143,285,849円	(770.9%)
多世代交流センター費	多世代交流センターリニューアル事業	△527,355,005円	(皆減)
関の森公園費	遊具等整備事業(定住等緊急支援交付金)	△116,194,370円	(皆減)
商工業振興費	地域密着型企业・創業支援事業	△50,000,000円	(皆減)

翌年度繰越は決算審査資料10のとおりである。

不用額は、商工費42,476,841円である。

第45款 土木費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	3,487,367,950	3,100,410,939	245,273,000	141,684,011	88.90
26	4,384,150,352	3,860,482,999	327,428,950	196,238,403	88.06
比較増減	△ 896,782,402	△ 760,072,060	△ 82,155,950	△ 54,554,392	
増減率	△ 20.46	△ 19.69	△ 25.09	△ 27.80	

支出済額は3,100,410,939円で、歳出総額の7.50%を占めており、前年度と比較すると760,072,060円(19.69%)減少している。

また、項別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

項	年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
				増減額	増減率
土木管理費		160,870,738	174,194,705	△ 13,323,967	△ 7.65
道路橋りょう費		1,311,884,514	1,353,765,776	△ 41,881,262	△ 3.09
河川費		26,475,739	37,986,119	△ 11,510,380	△ 30.30
都市計画費		1,376,289,613	1,675,003,564	△ 298,713,951	△ 17.83
住宅費		224,890,335	619,532,835	△ 394,642,500	△ 63.70

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

街路事業費	街路事業 (交付金)	63,861,655円 (43.8%)
住宅建設費	災害公営住宅建設事業 (復興交付金)	△357,577,440円 (△99.2%)
公園費	遊具等整備事業 (定住等緊急支援交付金)	△217,035,762円 (皆減)
道路維持費	道路維持管理事業	△152,011,963円 (△28.3%)

翌年度繰越は決算審査資料10のとおりである。

不用額の主なものは、土木管理費13,815,262円、道路橋りょう費39,538,489円、都市計画費79,932,334円である。

第50款 消防費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	889,785,000	887,491,211	0	2,293,789	99.74
26	943,104,000	934,985,799	0	8,118,201	99.14
比較増減	△ 53,319,000	△ 47,494,588	0	△ 5,824,412	
増減率	△ 5.65	△ 5.08	-	△ 71.75	

支出済額は887,491,211円で、歳出総額の2.15%を占めており、前年度と比較すると47,494,588

円（5.08%）減少している。

[主な対前年度増減額]（目、事業、増減額、増減率）

消防施設費 消防施設整備事業 △30,852,614円（△26.7%）

不用額は、消防費2,293,789円である。

第55款 教育費

（単位 円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	10,617,736,636	6,872,950,075	3,476,626,000	268,160,561	64.73
26	7,620,076,994	4,603,281,268	2,858,147,636	158,648,090	60.41
比較増減	2,997,659,642	2,269,668,807	618,478,364	109,512,471	
増減率	39.34	49.31	21.64	69.03	

支出済額は6,872,950,075円で、歳出総額の16.62%を占めており、前年度と比較すると、2,269,668,807円（49.31%）増加している。

項別支出額の決算状況は次のとおりである。

（単位 円・%）

項	年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
				増減額	増減率
教育総務費		333,481,367	354,066,529	△20,585,162	△5.81
小学校費		1,087,267,625	778,030,821	309,236,804	39.75
中学校費		1,389,332,005	854,166,117	535,165,888	62.65
幼稚園費		490,060,009	571,564,435	△81,504,426	△14.26
社会教育費		3,105,317,845	1,071,268,849	2,034,048,996	189.87
保健体育費		467,491,224	974,184,517	△506,693,293	△52.01

[主な対前年度増減額]（目、事業、増減額、増減率）

市民会館費 市民文化会館建設事業 1,848,425,841円（5,051.5%）
 中学校建設費 白河中央中学校建設事業 623,163,205円（186.5%）
 小学校建設費 釜子小学校建設事業 247,271,034円（913.2%）
 体育施設費 カタールフレンド基金事業 △315,687,844円（皆減）
 学校管理費 中学校施設管理費 △121,084,488円（△43.4%）
 体育施設費 体育施設整備事業（定住等緊急支援交付金）△113,438,326円（皆減）
 聖ヶ岩ふるさとの森費 聖ヶ岩ふるさとの森整備事業 △104,940,958円（△75.1%）

翌年度繰越は決算審査資料10のとおりである。

不用額の内訳は、教育総務費22,626,633円、小学校費81,655,375円、中学校費99,556,995円、幼稚園費11,508,991円、社会教育費36,631,791円、保健体育費16,180,776円である。

第 60 款 災害復旧費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	1,952,572,000	1,157,014,028	792,832,000	2,725,972	59.26
26	1,634,963,150	1,155,428,405	475,615,000	3,919,745	70.67
比較増減	317,608,850	1,585,623	317,217,000	△ 1,193,773	
増減率	19.43	0.14	66.70	△ 30.46	

支出済額は 1,157,014,028 円で、歳出総額の 2.80%を占めており、前年度と比較すると 1,585,623 円 (0.14%) 増加している。

また、項別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

項	年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
				増減額	増減率
農林水産業施設災害復旧費		6,658,200	9,500,635	△ 2,842,435	△ 29.92
公共土木施設災害復旧費		17,327,520	0	17,327,520	皆増
文教施設災害復旧費		1,133,028,308	1,145,927,770	△ 12,899,462	△ 1.13

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

河川災害復旧費	河川単独災害復旧事業 (現年災)	15,350,040 円	(皆増)
文化財災害復旧費	文化財補助災害復旧事業 (過年災)	△12,899,462 円	(△1.1%)

翌年度繰越は決算審査資料 10 のとおりである。

不用額の主なものは、文教施設災害復旧費 1,945,692 円である。

第 65 款 公債費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	3,870,936,000	3,870,022,972	0	913,028	99.98
26	3,238,418,000	3,237,699,613	0	718,387	99.98
比較増減	632,518,000	632,323,359	0	194,641	
増減率	19.53	19.53	-	27.09	

支出済額は 3,870,022,972 円で、歳出総額の 9.36%を占めており、前年度と比較すると 632,323,359 円 (19.53%) 増加している。

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

元金	長期債償還元金	671,822,837 円	(24.1%)
利子	長期債償還利子	△39,303,656 円	(△8.8%)

不用額は公債費 913,028 円である。
 なお、市債の現在高は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度		平成27年度末現在高
		借入額	元金償還額	
総務債	2,446,937,361	87,700,000	493,147,175	2,041,490,186
民生債	297,965,731	16,500,000	56,479,718	257,986,013
衛生債	0	0	0	0
農林水産業債	1,078,168,412	34,600,000	143,423,080	969,345,332
商工債	352,100,000	383,300,000	0	735,400,000
土木債	6,991,983,150	391,400,000	806,311,944	6,577,071,206
公営住宅債	851,095,113	38,000,000	67,082,872	822,012,241
消防債	314,245,695	65,200,000	29,121,631	350,324,064
教育債	7,850,580,241	2,285,800,000	527,216,635	9,609,163,606
水道債	1,563,204,626	0	116,082,169	1,447,122,457
災害復旧債	195,350,539	0	40,128,788	155,221,751
臨時財政対策債	12,463,111,897	1,153,500,000	1,175,255,669	12,441,356,228
その他	56,501,152	0	7,547,051	48,954,101
県振興基金	0	0	0	0
辺地	56,501,152	0	7,547,051	48,954,101
合計	34,461,243,917	4,456,000,000	3,461,796,732	35,455,447,185

第70款 予備費

(単位 円・%)

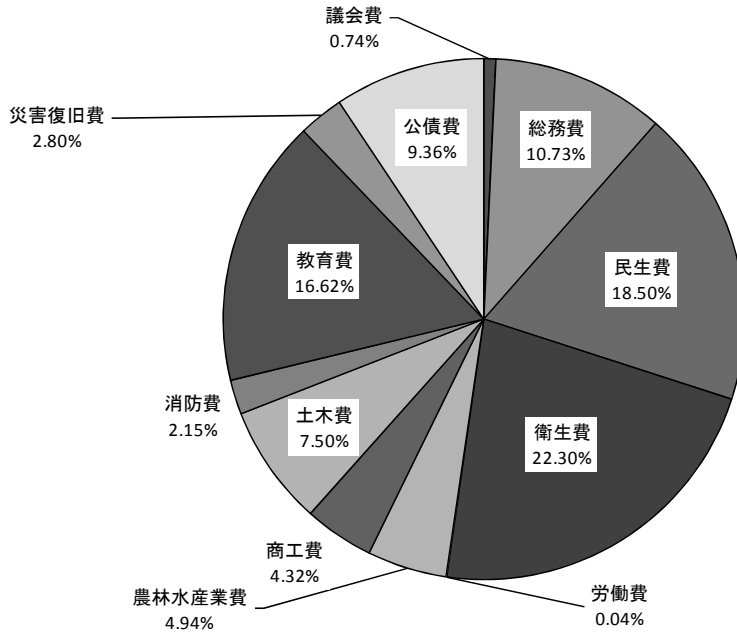
区分 年度	議決予算額	充当額	予算現額	不用額	充当率
27	50,000,000	16,960,000	33,040,000	33,040,000	33.92
26	50,000,000	9,326,000	40,674,000	40,674,000	18.65
比較増減	0	7,634,000	△ 7,634,000	△ 7,634,000	
増減率	0.00	81.86	△ 18.77	△ 18.77	

予備費充当を行ったものは1件 16,960,000 円で、内訳は、次のとおりである。

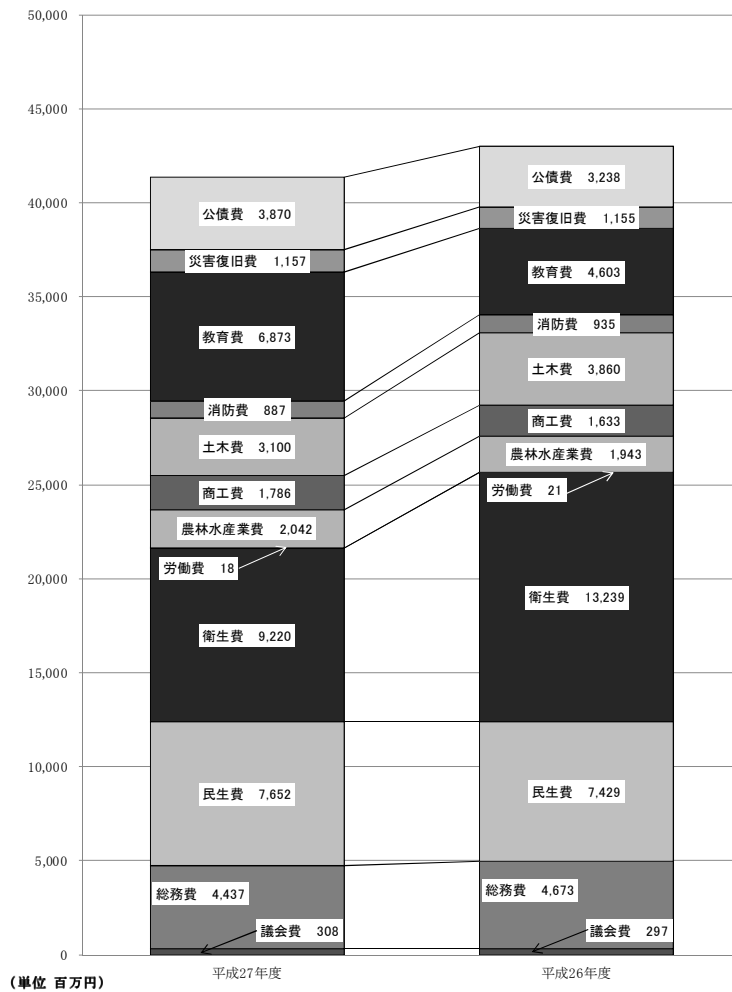
(単位 円)

款	項	目	金額	摘要
45 土木費	20 道路橋りょう費	15 道路維持費	16,960,000	積雪による除雪作業
合 計			16,960,000	1件

一般会計 歳出 款別構成比率



一般会計 款別歳出内訳



(決算審査資料7より作成)

3 特別会計

(1) 国有林野払受費特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	185,000	183,200	183,200	0	0	99.03	100.00
26	185,000	183,200	183,200	0	0	99.03	100.00
比較増減	0	0	0	0	0		
増減率	0.00	0.00	0.00	-	-		

歳入決算額を前年度と比較すると同額となっている。

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	185,000	183,200	0	1,800	99.03
26	185,000	183,200	0	1,800	99.03
比較増減	0	0	0	0	
増減率	0.00	0.00	-	0.00	

歳出決算額を前年度と比較すると同額となっている。

(2) 教育財産特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	554,000	551,970	551,970	0	0	99.63	100.00
26	1,684,000	1,682,449	1,682,449	0	0	99.91	100.00
比較増減	△ 1,130,000	△ 1,130,479	△ 1,130,479	0	0		
増減率	△ 67.10	△ 67.19	△ 67.19	-	-		

歳入決算額 551,970 円は、前年度と比較すると 1,130,479 円 (67.19%) 減少している。

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	554,000	551,970	0	2,030	99.63
26	1,684,000	1,682,449	0	1,551	99.91
比較増減	△ 1,130,000	△ 1,130,479	0	479	
増減率	△ 67.10	△ 67.19	-	30.88	

歳出決算額 551,970 円は、前年度と比較すると 1,130,479 円 (67.19%) 減少している。

(3) 小田川財産区特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	2,840,000	2,540,113	2,540,113	0	0	89.44	100.00
26	1,387,000	1,041,191	1,041,191	0	0	75.07	100.00
比較増減	1,453,000	1,498,922	1,498,922	0	0		
増減率	104.76	143.96	143.96	-	-		

歳入決算額 2,540,113 円は、前年度と比較すると 1,498,922 円 (143.96%) 増加している。

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	2,840,000	2,540,113	0	299,887	89.44
26	1,387,000	1,041,191	0	345,809	75.07
比較増減	1,453,000	1,498,922	0	△ 45,922	
増減率	104.76	143.96	-	△ 13.28	

歳出決算額 2,540,113 円は、前年度と比較すると 1,498,922 円 (143.96%) 増加している。

(4) 大屋財産区特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	141,000	94,564	94,564	0	0	67.07	100.00
26	2,031,000	1,984,569	1,984,569	0	0	97.71	100.00
比較増減	△ 1,890,000	△ 1,890,005	△ 1,890,005	0	0		
増減率	△ 93.06	△ 95.24	△ 95.24	-	-		

歳入決算額 94,564 円は、前年度と比較すると 1,890,005 円 (95.24%) 減少している。

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	2,031,000	1,984,569	0	46,431	97.71
比較増減	△ 1,890,000	△ 1,890,005	0	5	
増減率	△ 93.06	△ 95.24	-	0.01	

歳出決算額 94,564 円は、前年度と比較すると 1,890,005 円 (95.24%) 減少している。

(5) 樋ヶ沢財産区特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	430,000	428,219	428,219	0	0	99.59	100.00
26	818,000	817,280	817,280	0	0	99.91	100.00
比較増減	△ 388,000	△ 389,061	△ 389,061	0	0		
増減率	△ 47.43	△ 47.60	△ 47.60	-	-		

歳入決算額 428,219 円は、前年度と比較すると 389,061 円 (47.60%) 減少している。

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	430,000	428,219	0	1,781	99.59
26	818,000	745,394	0	72,606	91.12
比較増減	△ 388,000	△ 317,175	0	△ 70,825	
増減率	△ 47.43	△ 42.55	-	△ 97.55	

歳出決算額 428,219 円は、前年度と比較すると 317,175 円 (42.55%) 減少している。

(6) 土地造成事業特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	27,251,000	25,098,339	25,098,339	0	0	92.10	100.00
26	25,102,000	21,889,324	21,889,324	0	0	87.20	100.00
比較増減	2,149,000	3,209,015	3,209,015	0	0		
増減率	8.56	14.66	14.66	-	-		

歳入決算額 25,098,339 円は、前年度と比較すると 3,209,015 円 (14.66%) 増加している。

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	27,251,000	25,098,339	0	2,152,661	92.10
26	25,102,000	21,889,324	0	3,212,676	87.20
比較増減	2,149,000	3,209,015	0	△ 1,060,015	
増減率	8.56	14.66	-	△ 32.99	

歳出決算額 25,098,339 円は、前年度と比較すると 3,209,015 円 (14.66%) 増加している。

(7) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	7,882,481,000	8,692,315,606	7,991,531,791	170,971,837	529,811,978	101.38	91.94
26	6,914,949,000	7,957,768,677	7,183,189,730	101,987,472	672,591,475	103.88	90.27
比較増減	967,532,000	734,546,929	808,342,061	68,984,365	△ 142,779,497		
増減率	13.99	9.23	11.25	67.64	△ 21.23		

歳入決算額 7,991,531,791 円は、前年度と比較すると 808,342,061 円 (11.25%) 増加している。

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	7,882,481,000	7,486,977,414	0	395,503,586	94.98
26	6,914,949,000	6,541,250,512	4,428,000	369,270,488	94.60
比較増減	967,532,000	945,726,902	△ 4,428,000	26,233,098	
増減率	13.99	14.46	皆減	7.10	

歳出決算額 7,486,977,414 円は、前年度と比較すると 945,726,902 円 (14.46%) 増加している。

また、款別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

款	年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務費		139,974,131	137,497,388	2,476,743	1.80
保険給付費		4,149,255,754	4,103,647,835	45,607,919	1.11
後期高齢者支援金等		846,085,778	869,616,553	△ 23,530,775	△ 2.71
前期高齢者納付金等		569,536	681,029	△ 111,493	△ 16.37
老人保健拠出金		33,019	33,019	0	0.00
介護納付金		363,743,420	412,145,554	△ 48,402,134	△ 11.74
共同事業拠出金		1,752,314,055	783,405,635	968,908,420	123.68
保健事業費		54,566,742	49,766,473	4,800,269	9.65
基金積立金		88,000,000	97,000,000	△ 9,000,000	△ 9.28
公債費		0	0	0	-
諸支出金		92,434,979	87,457,026	4,977,953	5.69

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

保険財政共同安定化事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金	971,001,045 円	(154.8%)
一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付費	47,967,590 円	(1.4%)
介護納付金	介護給付費納付金	△48,402,134 円	(△11.7%)

不用額の主なものは、保険給付費 141,164,246 円、後期高齢者支援金等 52,619,222 円、諸支出金 26,206,021 円、予備費 155,308,000 円である。

歳入歳出差引額は、翌年度に繰り越された。

(8) 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	559,710,000	563,713,744	558,596,494	841,000	4,276,250	99.80	99.09
26	558,362,000	560,434,614	555,217,784	1,104,650	4,112,180	99.44	99.07
比較増減	1,348,000	3,279,130	3,378,710	△ 263,650	164,070		
増減率	0.24	0.59	0.61	△ 23.87	3.99		

歳入決算額 558,596,494 円は、前年度と比較すると 3,378,710 円 (0.61%) 増加している。

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	559,710,000	555,110,225	0	4,599,775	99.18
26	558,362,000	548,572,712	2,247,000	7,542,288	98.25
比較増減	1,348,000	6,537,513	△ 2,247,000	△ 2,942,513	
増減率	0.24	1.19	皆減	△ 39.01	

歳出決算額 555,110,225 円は、前年度と比較すると 6,537,513 円 (1.19%) 増加している。

また、款別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

款	年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務費		13,697,682	4,648,311	9,049,371	194.68
後期高齢者医療広域連合納付金		539,835,310	542,510,601	△ 2,675,291	△ 0.49
諸支出金		1,577,233	1,413,800	163,433	11.56

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

一般管理費	一般管理費	9,087,684円 (603.5%)
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	△2,675,291円 (△0.5%)

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 2,114,690円である。
歳入歳出差引額は、翌年度に繰り越された。

(9) 介護保険特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	5,271,298,000	5,277,030,430	5,243,657,817	8,204,750	25,167,863	99.48	99.37
26	5,055,164,000	5,066,279,817	5,034,269,166	8,601,300	23,409,351	99.59	99.37
比較増減	216,134,000	210,750,613	209,388,651	△ 396,550	1,758,512		
増減率	4.28	4.16	4.16	△ 4.61	7.51		

歳入決算額 5,243,657,817円は、前年度と比較すると 209,388,651円 (4.16%) 増加している。

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	5,271,298,000	5,028,462,045	0	242,835,955	95.39
26	5,055,164,000	4,921,829,174	4,050,000	129,284,826	97.36
比較増減	216,134,000	106,632,871	△ 4,050,000	113,551,129	
増減率	4.28	2.17	皆減	87.83	

歳出決算額 5,028,462,045円は、前年度と比較すると 106,632,871円 (2.17%) 増加している。
また、款別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

款	年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務費		128,575,605	113,834,091	14,741,514	12.95
保険給付費		4,699,220,844	4,600,197,290	99,023,554	2.15
地域支援事業費		91,187,904	91,898,383	△ 710,479	△ 0.77
基金積立金		80,480,775	61,537,260	18,943,515	30.78
諸支出金		28,996,917	54,362,150	△ 25,365,233	△ 46.66

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

居宅介護サービス等給付費	居宅介護サービス等給付費	44,232,359円	(2.9%)
特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス費	28,564,350円	(15.2%)
施設介護サービス等給付費	施設介護サービス等給付費	25,745,827円	(1.3%)
介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費	△25,962,281円	(△13.8%)
償還金	返納金	△25,017,783円	(△47.3%)

不用額の主なものは、保険給付費 227,549,156円である。
歳入歳出差引額は、翌年度に繰り越された。

(10) 地方卸売市場特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	42,946,000	42,095,052	42,095,052	0	0	98.02	100.00
26	43,873,000	43,233,509	43,233,509	0	0	98.54	100.00
比較増減	△ 927,000	△ 1,138,457	△ 1,138,457	0	0		
増減率	△ 2.11	△ 2.63	△ 2.63	-	-		

歳入決算額 42,095,052円は、前年度と比較すると 1,138,457円 (2.63%) 減少している。

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	42,946,000	42,095,052	0	850,948	98.02
26	43,873,000	26,415,509	16,818,000	639,491	60.21
比較増減	△ 927,000	15,679,543	△ 16,818,000	211,457	
増減率	△ 2.11	59.36	皆減	33.07	

歳出決算額 42,095,052円は、前年度と比較すると 15,679,543円 (59.36%) 増加している。
また、款別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

款	年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
				増減額	増減率
卸売市場費		27,276,516	11,596,973	15,679,543	135.20
公債費		14,818,536	14,818,536	0	0.00

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

卸売市場費 卸売市場管理運営費 15,679,543円 (135.2%)

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

平成26年度末現在高	平成27年度		平成27年度末現在高
	借入額	元金償還額	
81,293,131	0	13,292,212	68,000,919

(11) 公共下水道事業特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	2,064,710,280	2,040,121,823	2,017,155,198	506,751	22,459,874	97.70	98.87
26	2,208,030,000	2,165,052,760	2,113,647,924	297,179	51,107,657	95.73	97.63
比較増減	△ 143,319,720	△ 124,930,937	△ 96,492,726	209,572	△ 28,647,783		
増減率	△ 6.49	△ 5.77	△ 4.57	70.52	△ 56.05		

歳入決算額 2,017,155,198 円は、前年度と比較すると 96,492,726 円 (4.57%) 減少している。

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	2,064,710,280	2,017,155,198	0	47,555,082	97.70
26	2,208,030,000	2,104,731,974	75,887,280	27,410,746	95.32
比較増減	△ 143,319,720	△ 87,576,776	△ 75,887,280	20,144,336	
増減率	△ 6.49	△ 4.16	皆減	73.49	

歳出決算額 2,017,155,198 円は、前年度と比較すると 87,576,776 円 (4.16%) 減少している。

また、款別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

款	年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
				増減額	増減率
公共下水道事業費		1,155,211,862	1,259,222,722	△ 104,010,860	△ 8.26
公債費		861,943,336	845,509,252	16,434,084	1.94

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

公共下水道事業費	単独(起債)事業	144,216,620 円 (213.2%)
都市環境センター管理費	都市環境センター災害関連事業	△138,854,336 円 (△76.1%)
公共下水道事業費	管渠(一般)事業	△128,112,600 円 (△26.5%)

不用額の主なものは、公共下水道事業費 45,553,418 円である。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

平成26年度末現在高	平成27年度		平成27年度末現在高
	借入額	元金償還額	
10,812,644,336	434,100,000	644,341,055	10,602,403,281

(12) 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	801,660,000	795,088,633	783,547,246	37,077	11,504,310	97.74	98.55
26	801,222,000	801,363,279	788,439,623	110,620	12,813,036	98.40	98.39
比較増減	438,000	△ 6,274,646	△ 4,892,377	△ 73,543	△ 1,308,726		
増減率	0.05	△ 0.78	△ 0.62	△ 66.48	△ 10.21		

歳入決算額 783,547,246 円は、前年度と比較すると 4,892,377 円 (0.62%) 減少している。

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	801,660,000	783,547,246	0	18,112,754	97.74
26	801,222,000	788,439,623	0	12,782,377	98.40
比較増減	438,000	△ 4,892,377	0	5,330,377	
増減率	0.05	△ 0.62	-	41.70	

歳出決算額 783,547,246 円は、前年度と比較すると 4,892,377 円 (0.62%) 減少している。

また、款別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

款	年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
				増減額	増減率
農業集落排水事業費		255,563,885	265,074,758	△ 9,510,873	△ 3.59
公債費		527,983,361	523,364,865	4,618,496	0.88

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

農業集落排水事業管理費	農業集落排水事業管理総務費	16,063,826 円	(46.4%)
農業集落排水事業管理費	農業集落排水事業管理費	△20,793,115 円	(△10.9%)

不用額の主なものは、農業集落排水事業費 16,111,115 円である。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

平成26年度末現在高	平成27年度		平成27年度末現在高
	借入額	元金償還額	
6,362,667,303	2,400,000	391,680,357	5,973,386,946

(13) 個別排水処理事業特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	72,472,000	70,471,635	70,370,619	0	101,016	97.10	99.86
26	89,173,000	71,374,773	71,317,362	0	57,411	79.98	99.92
比較増減	△ 16,701,000	△ 903,138	△ 946,743	0	43,605		
増減率	△ 18.73	△ 1.27	△ 1.33	-	75.95		

歳入決算額 70,370,619 円は、前年度と比較すると 946,743 円 (1.33%) 減少している。

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	72,472,000	70,370,619	0	2,101,381	97.10
26	89,173,000	71,317,362	0	17,855,638	79.98
比較増減	△ 16,701,000	△ 946,743	0	△ 15,754,257	
増減率	△ 18.73	△ 1.33	-	△ 88.23	

歳出決算額 70,370,619 円は、前年度と比較すると 946,743 円 (1.33%) 減少している。

また、款別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

款	年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
				増減額	増減率
浄化槽整備推進事業費		67,315,482	68,500,844	△ 1,185,362	△ 1.73
公債費		3,055,137	2,816,518	238,619	8.47

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

浄化槽管理費	浄化槽管理費	2,125,715 円 (10.1%)
浄化槽整備推進事業費	浄化槽整備推進事業	△5,216,078 円 (△13.0%)

不用額の主なものは、浄化槽整備推進事業費 1,999,518 円である。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

平成26年度末現在高	平成27年度		平成27年度末現在高
	借入額	元金償還額	
127,843,833	25,300,000	1,090,095	152,053,738

(14) 簡易水道事業特別会計

本特別会計の今回の決算は、平成28年4月1日から白河市水道事業会計と統合されたことにより、平成28年3月31日までの打ち切り決算となった。

従来の出納整理期間がないことから、歳入の「使用料及び手数料」における収入未済額や歳出の不用額などにおいて通常の決算とは異なるものである。

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	406,428,000	405,177,209	400,390,910	80,000	4,706,299	98.51	98.82
26	315,234,000	340,335,241	338,608,790	82,305	1,644,146	107.42	99.49
比較増減	91,194,000	64,841,968	61,782,120	△ 2,305	3,062,153		
増減率	28.93	19.05	18.25	△ 2.80	186.25		

歳入決算額 400,390,910 円は、前年度と比較すると 61,782,120 円 (18.25%) 増加している。

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	406,428,000	400,390,910	0	6,037,090	98.51
26	315,234,000	312,138,196	0	3,095,804	99.02
比較増減	91,194,000	88,252,714	0	2,941,286	
増減率	28.93	28.27	-	95.01	

歳出決算額 400,390,910 円は、前年度と比較すると 88,252,714 円 (28.27%) 増加している。

また、款別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

款	年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
				増減額	増減率
簡易水道事業費		281,217,525	196,746,008	84,471,517	42.93
公債費		119,173,385	115,392,188	3,781,197	3.28

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

簡易水道事業費 簡易水道事業 (単独分) 46,105,597 円 (43.3%)

不用額の主なものは、簡易水道事業費 5,636,475 円である。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

平成26年度末現在高	平成27年度		平成27年度末現在高
	借入額	元金償還額	
1,837,243,684	137,900,000	84,155,405	1,890,988,279

4 財産に関する調書

決算審査に提出のあった調書に基づき、財産台帳等の関係諸帳簿並びに有価証券について照合審査した結果、計数的に正確であると認められた。

(1) 公有財産

本年度末における公有財産は、土地 6,636,608.43 m²、建物 342,607.03 m²、立木の推定蓄積量 21,571.40 m³、有価証券 19,109 千円及び出資による権利 3,173,891.8 千円となっている。

① 土地

前年度末現在高は 6,621,085.79 m²で、本年度における増減の状況は、行政財産が 15,522.64 m²の増加となっている。

行政財産では、その他の行政機関のその他の施設が 22,942.64 m²の増加、山林が 7,158.00 m²の減少、雑種地・その他が 262.00 m²の減少となっている。

② 建物

前年度末現在高は 339,902.58 m²で、本年度における増減の状況は、行政財産が 2,704.45 m²の増加となっている。

行政財産では、その他の行政機関の警察消防施設が 48.50 m²、その他の施設が 763.76 m²それぞれ減少、公共用財産の学校が 3,145.94 m²、公営住宅が 381.90 m²それぞれ増加、その他の施設が 11.13 m²減少となっている。

③ 立木

前年度末現在高は 21,571.40 m³で、本年度は増減がなかった。

④ 有価証券

前年度末現在高は 19,109 千円で、本年度は増減がなかった。

⑤ 出資による権利

前年度末現在高は 3,191,712.8 千円で、本年度は 17,821 千円減少したため、本年度末現在高は 3,173,891.8 千円となっている。

(2) 物品

本年度末における物品の現在高は、前年度末現在高から、購入価格 500 千円以上の器具備品が 13 増 5 減で 584 件、自動車及びバイクが 6 増 7 減で 265 台となっている。

(3) 債権

前年度末現在高は 321,013 千円で、本年度は 6,310 千円減少し 314,703 千円となっている。

増減の状況は、白河市奨学資金貸付金 10,189 千円、大学入学一時金貸付金が 1,039 千円それぞれ減少、下水道事業受益者負担金が 4,918 千円増加している。

(4) 基金

本年度末における基金全体の現在高は、現金・債権等で 12,692,449 千円となっている。

このうち定額の資金をもって運用する基金以外の基金運用状況は、次のとおりである。

① 財政調整基金

前年度末現在高は 3,543,053 千円で、本年度は、積立金 340,000 千円、運用利子 2,695 千円の計 342,695 千円を積み立て、一般会計へ 400,239 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 3,485,509 千円となっている。

② 減債基金

前年度末現在高は 2,200,122 千円で、本年度は、運用利子 2,555 千円を積み立て、一般会計へ 150,000 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 2,052,677 千円となっている。

③ 複合文化施設建設基金

前年度末現在高は、現金 56,032 千円、債権 11,880 千円の計 67,912 千円で、本年度は、運用利子 129 千円、繰替運用利子 3 千円の計 132 千円を積み立てた結果、本年度末現在高は 68,044 千円となっている。なお、繰替運用分の 11,800 千円が償還されたことにより、債権が減少した。

④ 愛の基金

前年度末現在高は 228,284 千円で、本年度は寄付金 12,667 千円、運用利子 527 千円を含めた計 14,269 千円を積み立て、一般会計へ 21,756 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 220,797 千円となっている。

⑤ 国際交流基金

前年度末現在高は 43,702 千円で、本年度は寄付金 1,650 千円、運用利子 101 千円を含めた計 1,751 千円を積み立て、一般会計へ 2,534 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 42,919 千円となっている。

⑥ 小峰城城郭復元基金

前年度末現在高は 156,652 千円で、本年度は、寄付金 12,506 千円、運用利子 361 千円の計 12,867 千円を積み立てた結果、本年度末現在高は 169,519 千円となっている。

⑦ ふるさと文化振興基金

前年度末現在高は 28,423 千円で、本年度は、寄付金 5,584 千円、運用利子 66 千円の計 5,650 千円を積み立て、一般会計へ 232 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 33,841 千円となっている。

⑧ スポーツ振興基金

前年度末現在高は 19,765 千円で、本年度は、寄付金 4,606 千円、運用利子 46 千円の計 4,652 千円を積み立て、一般会計へ 2,214 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 22,203 千円となっている。

⑨ 教育財産基金

前年度末現在高は 5,466 千円で、本年度は、土地貸付料及び立木売却収入 280 千円、運用利子 13 千円の計 293 千円を積み立て、教育財産特別会計へ 259 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 5,500 千円となっている。

⑩ 中山間ふるさと水と土保全基金

前年度末現在高は 20,878 千円で、本年度は運用利子等 48 千円を積み立てた結果、本年度末現

在高は 20,926 千円となっている。

⑪ 東霊園維持管理基金

前年度末現在高は 6,382 千円で、本年度は、運用利子 15 千円を含めた計 220 千円を積み立て、一般会計へ 443 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 6,159 千円となっている。

⑫ 篤志教育振興基金

前年度末現在高は 2,054 千円で、全額白河市育英基金に繰り入れされた。

⑬ 観光振興基金

前年度末現在高は 1,738 千円で、本年度は、運用利子 4 千円を積み立てた結果、本年度末現在高は 1,742 千円となっている。

⑭ 合併振興基金

前年度末現在高は 2,603,646 千円で、本年度は、運用利子 5,992 千円を積み立て、一般会計へ 5,069 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 2,604,569 千円となっている。

⑮ 公共施設等整備基金

前年度末現在高は 1,274,538 千円で、本年度は、積立金 926,708 千円、運用利子 2,942 千円の計 929,650 千円を積み立て、一般会計へ 170,000 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 2,034,188 千円となっている。

⑯ 東日本大震災復興交付金基金

前年度末現在高は 57,644 千円で、本年度は、国交省復興交付金 6,835 千円、運用利子 133 千円の計 6,968 千円を積み立て、一般会計へ 14,625 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 49,987 千円となっている。

⑰ 災害復興基金

前年度末現在高は 371,301 千円で、本年度は、運用利子 857 千円を積み立て、一般会計へ 63,700 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 308,458 千円となっている。

⑱ 国民健康保険給付費支払準備基金

前年度末現在高は 518,000 千円で、本年度は 88,000 千円を積み立てた結果、本年度末現在高は 606,000 千円となっている。

⑲ 介護給付費準備基金

前年度末現在高は 120,910 千円で、本年度 80,480 千円を積み立て、介護保険特別会計へ 60,080 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 141,310 千円となっている。

⑳ 小田川財産区基金

前年度末現在高は 95,172 千円で、本年度は 2,224 千円を積み立て、小田川財産区特別会計へ 315 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 97,081 千円となっている。

㉑ 大屋財産区基金

前年度末現在高は 4,360 千円で、本年度は、運用利子 11 千円を積み立て、大屋財産区特別会

計へ 80 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 4,291 千円となっている。

㊸ 樋ヶ沢財産区基金

前年度末現在高は 19,582 千円で、本年度は、運用利子 45 千円を積み立て、樋ヶ沢財産区特別会計へ 311 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 19,316 千円となっている。

(5) 小田川財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、本年度末現在高は、土地 677,661.98 m²（山林 677,516.00 m²、雑種地・その他 145.98 m²）、立木の推定蓄積量は 21,607.37 m³となっている。

本年度は、財産の増減がなかった。

(6) 大屋財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、本年度末現在高は、土地 1,081,535.00 m²（山林のみ）となっている。

本年度は、財産の増減がなかった。

(7) 樋ヶ沢財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、本年度末現在高は、土地 865,428.00 m²（山林 831,245.00 m²、原野 30,271.00 m²、雑種地・その他 3,912.00 m²）である。

本年度は、財産の増減がなかった。

5 基金の運用状況

定額の資金をもって運用する基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

(単位 円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	208,515,503	8,389,720	0	8,389,720	216,905,223
貸 付 金	110,000,000	0	8,120,000	△ 8,120,000	101,880,000
補 償 費	0	0	0	0	0
不 動 産	325,403,646	0	0	0	325,403,646
基 金 計	643,919,149	8,389,720	8,120,000	269,720	644,188,869

前年度末現在高は、現金 208,515,503 円、貸付金 110,000,000 円、不動産（土地）325,403,646 円（宅地 113,545.49 m²、畑 439.10 m²、山林 29,902.00 m²、その他 15,283.35 m²）の計 643,919,149 円で、本年度においては、運用利子 242,220 円、繰替運用分利子 27,500 円、繰替運用償還分 8,120,000 円の計 8,389,720 円を積み立てた結果、本年度末現在高は 644,188,869 円となっている。

(2) 高額療養費支払資金貸付基金

(単位 円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	6,625,035	884,000	884,000	0	6,625,035
貸 付 金	1,375,000	884,000	884,000	0	1,375,000
基 金 計	8,000,035	1,768,000	1,768,000	0	8,000,035

前年度末現在高は、現金 6,625,035 円、貸付金 1,375,000 円の計 8,000,035 円で、本年度中においては 884,000 円を貸付けし、884,000 円を回収したので、本年度末現在高は、増減なしで 8,000,035 円となっている。

(3) 損害賠償及び災害救助対策基金

(単位 円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	2,127,809	4,155,623	3,283,432	872,191	3,000,000
貸 付 金	0	0	0	0	0
基 金 計	2,127,809	4,155,623	3,283,432	872,191	3,000,000

前年度末現在高は 2,127,809 円で、本年度においては、3,283,432 円を損害賠償金として支出し、4,155,623 円が保険金等で補填された結果、本年度末現在高は 3,000,000 円となっている。

(4) 繁殖和牛導入事業基金

(単位 円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	2,548,186	5,881	0	5,881	2,554,067
貸付金	480,000	0	0	0	480,000
基金計	3,028,186	5,881	0	5,881	3,034,067

前年度末現在高は、現金 2,548,186 円、貸付金 480,000 円の計 3,028,186 円で、本年度においては、運用利子 5,881 円を積み立てた結果、本年度末現在高は 3,034,067 円となっている。

(5) 育英基金

(単位 円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	9,652,857	2,081,068	0	2,081,068	11,733,925
貸付金	0	0	0	0	0
基金計	9,652,857	2,081,068	0	2,081,068	11,733,925

前年度末現在高は 9,652,857 円で、本年度においては、運用利子 22,279 円を積み立て、篤志教育振興基金から 2,058,789 円繰り入れた結果、本年度末現在高は 11,733,925 円となっている。

(6) 歴史民俗資料館資料等取得基金

(単位 円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	1,930,604	109,455	540,000	△ 430,545	1,500,059
動 産	417,250	540,000	0	540,000	957,250
基金計	2,347,854	649,455	540,000	109,455	2,457,309

前年度末現在高は、現金 1,930,604 円、動産(古文書 17 点)417,250 円の計 2,347,854 円で、本年度においては、寄付金 105,000 円、運用利子 4,455 円の計 109,455 円を積み立て、動産(1 点) 540,000 円を購入した結果、本年度末現在高は 2,457,309 円となっている。

(7) 優良雌牛振興基金

(単位 円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	6,123,017	14,133	0	14,133	6,137,150
動 産	4,000,000	0	0	0	4,000,000
基金計	10,123,017	14,133	0	14,133	10,137,150

前年度末現在高は、現金 6,123,017 円、動産（牛 5 頭）4,000,000 円の計 10,123,017 円で、本年度においては、運用利子 14,133 円を積み立てた結果、本年度末現在高は 10,137,150 円となっている。

(8) 東日本大震災産業復興資金貸付基金

(単位 円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	750,000	241,731	0	241,731	991,731
貸付金	14,100,000	0	240,000	△ 240,000	13,860,000
基金計	14,850,000	241,731	240,000	1,731	14,851,731

前年度現在高は、現金 750,000 円、貸付金 14,100,000 円の計 14,850,000 円で、本年度においては、240,000 円返還され、運用利子 1,731 円を積み立てた結果、本年度末現在高は 14,851,731 円となっている。

む す び

平成27年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算、財産に関する調書及び基金の運用状況についての決算審査の概要は、前述のとおりである。

国は、27年度予算において、経済再生と財政健全化の両立を図ることを目標に、「地方創生」の観点から「魅力あふれるまちづくり・ひとづくり・しごとづくり」の推進や「女性が輝く社会」の実現に向けた子育て支援の充実などの諸課題に対応するため、重点的に予算の配分を行ったところである。

こうした状況の中で、本市においては、人口減少対策などの喫緊の課題に対応し、確かな未来を創造するための施策として、産業の振興、子育て支援、人づくり、文化交流館（コミネス）建設や地域活性化の拠点整備、医療福祉の充実や社会資本の整備など、これまでの施策をより推進するために所要の額を確保するとともに、交流人口の拡大など、新たな視点も取り込み、これを基に各種施策が展開されてきたところである。

この結果、本年度決算の一般会計では、歳入総額は43,412,877,590円で、前年度に比して2,546,668,817円（5.5%）の減、歳出総額は41,352,449,090円で、前年度に比して1,674,066,471円（3.9%）の減となった。歳入歳出差引額の形式収支は2,060,428,500円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源700,282,000円を差し引いた実質収支は1,360,146,500円の黒字決算となっている。

また、特別会計全体では、歳入総額は17,136,241,532円で、前年度に比して980,719,631円（6.1%）の増、歳出総額は16,413,005,114円で、前年度に比して1,070,783,925円（7.0%）の増となった。形式収支は723,236,418円の黒字となり、翌年度に繰り越すべき財源は0円であったことから、実質収支は同額の723,236,418円の黒字決算となっている。

一般会計の歳入では、自主財源の中核となる市税の収入済額は8,380,655,619円で、前年度に比して140,479,087円（1.7%）の減となっている。これは、景気の回復傾向などの影響もあり、個人市民税で前年度に比して72,280,731円（2.6%）、固定資産税で同じく10,445,061円（0.3%）増収となったものの、法人市民税において多額の還付が生じたことに伴い、前年度に比して232,123,850円（25.0%）減収となったことによるものである。また、市税全体の収入率は92.9%で、前年度に比して1.4ポイント上昇し、2ヵ年連続で90%を上回る結果となるなど、大きく改善が図られたところである。とりわけ、個人市民税（現年課税分）及び固定資産税（現年課税分）においては、合併後初めて99%を上回ることとなり、関係職員等のたゆまぬ努力に対し敬意を表したい。

一方、事業繰越等に伴う国・県支出金の収入未済額を除く主な収入未済額については、市税が459,812,633円で、前年度に比して252,142,255円（35.4%）の減少、国民健康保険税が524,906,309円で同じく142,917,534円（21.4%）の減少など、それぞれ大幅に改善が図られているものの、依然として高い数値を示している。このほか、一般会計の保育園保育料、住宅使用料、幼稚園使用料等、特別会計の後期高齢者医療保険料、介護保険料、公共下水道受益者負担金・下水道使用料、農業集落排水使用料、簡易水道使用料等においても多額の収入未済金が生じている状況が続いている。

今後の財政運営を考慮した場合、老朽化が進んでいる各種公共施設の整備・維持補修に係る経費や高齢化の進展に伴う扶助費の増加、人口減少社会に対応した子育て支援策の充実など多くの課題に直面しており、財源の確保や負担の公平性を担保する観点からも、これら収入未済額の減少を図るためのより積極的な取り組みに期待するところである。

次に、一般会計の歳出では、障がい者自立支援事業費・老人福祉費・生活保護扶助費等の増加により民生費が、釜子小学校建設事業・白河中央中学校建設事業・市民文化会館建設事業等に係る事業費の増により教育費が、繰上償還に伴い公債費がそれぞれ大きく増加となったものの、財政調整基金に係る積立て等の減により総務費が、仮置き場設置事業及び民間宅地除染対策事業の縮小等により衛生費が、災害公営住宅建設事業の完了等により土木費が大きく減少となり、総体では前年度を1,674,066,471円(3.9%)下回る決算規模となったところである。

また、特別会計については、一般会計からの多額の繰入金があることから、収支の健全化を重視して一層の経費節減と経営合理化に努められたい。なお、土地造成事業特別会計においては、土地開発基金からの繰替運用による債務の早期解消に引き続き努力されたい。

決算の財政状況(普通会計の決算状況)をみると、地方公共団体の財政力を示す指標である「財政力指数」は0.60で、前年度より0.02ポイント上昇(改善)したほか、財政構造の弾力性を判断する指標である「経常収支比率」は86.0%で前年度より1.2ポイント下降(改善)している。また、公債費による財政負担の程度を表す実質公債費比率(3年平均)は9.3%で0.5ポイント前年度より下降しているが、単年度では10.0%となり、前年度より0.6ポイント上昇している。さらに、地方公共団体が将来負担すべき実質的な負債額の大きさを財政規模に対する割合で表した「将来負担比率」は59.7%で13.7ポイント下降するなど、総じて財政指標の改善傾向が続いている。

東日本大震災に伴う復旧・復興対策に多額の財政支出を余儀なくされる中において、財源確保に努めながら着実に諸事業を推進し、財政の健全化を示す指標の改善を維持し続けることができたことは大いに評価されるべきところであり、今後とも、不断の行政改革とさらなる財政健全化への取り組みに期待するものである。

合併後10年が経過し、この間、市民としての一体感の醸成も日を追うごとに着実に進展してきたと感じている。こうした中で、本年10月には「白河文化交流館」(コミネス)がオープンとなり、白河地方の芸術文化の拠点として多くの市民に愛されるとともに、中心市街地の活性化にも大きく寄与するものと期待されている。また、「表郷公民館」、「大信ひじりん館」の建設、「きつねうち温泉」のリニューアルなど、地域の均衡ある発展に資する施設の整備も行われてきており、今後、10年先、20年先に向けての本市の基盤整備は概ね完了しつつあるものと感じている。

今、少子高齢化、人口減少社会の到来という現実が重くのしかかる中において、「地方創生」に向けての全国地方自治体の独創的な取り組みが試されているところであり、今後とも厳しい経済状況の中での財政運営が予想されるところではあるが、将来を見据え、時代の要請に的確に対応できるよう、引き続き、効率的な行財政運営を展開されるとともに、諸施策の計画的な推進により市民福祉のさらなる向上に寄与されることを願い、本審査のむすびとする。

決 算 審 査 資 料

1. 歳入歳出決算総括表
2. 各会計款別歳入一覧表
3. 各会計款別歳入年度比較表
4. 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表
5. 市税収入状況表
6. 各会計款別歳出一覧表
7. 各会計款別歳出年度比較表
8. 一般会計使途別分類表
9. 各会計歳出節別集計表
10. 会計別翌年度繰越事業一覧表

歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(単位 円)

区分 会計		歳 入			歳 出			差引過不足額	
		総 額	重複計算控除額	差引純計額	総 額	重複計算控除額	差引純計額	総計額	純計額
一 般 会 計		43,412,877,590	971,233	43,411,906,357	41,352,449,090	2,940,753,515	38,411,695,575	2,060,428,500	5,000,210,782
特 別 会 計		17,136,241,532	2,940,753,515	14,195,488,017	16,413,005,114	971,233	16,412,033,881	723,236,418	△ 2,216,545,864
特 別 会 計	国 有 林 野 払 受 費	183,200	54,960	128,240	183,200	0	183,200	0	△ 54,960
	教 育 財 産	551,970	0	551,970	551,970	0	551,970	0	0
	小 田 川 財 産 区	2,540,113	0	2,540,113	2,540,113	0	2,540,113	0	0
	大 屋 財 産 区	94,564	0	94,564	94,564	0	94,564	0	0
	樋 ヶ 沢 財 産 区	428,219	0	428,219	428,219	0	428,219	0	0
	土 地 造 成 事 業	25,098,339	12,132,339	12,966,000	25,098,339	0	25,098,339	0	△ 12,132,339
	国 民 健 康 保 険	7,991,531,791	647,886,440	7,343,645,351	7,486,977,414	0	7,486,977,414	504,554,377	△ 143,332,063
	後 期 高 齢 者 医 療	558,596,494	157,623,692	400,972,802	555,110,225	971,233	554,138,992	3,486,269	△ 153,166,190
	介 護 保 険	5,243,657,817	734,880,377	4,508,777,440	5,028,462,045	0	5,028,462,045	215,195,772	△ 519,684,605
	地 方 卸 売 市 場	42,095,052	21,263,589	20,831,463	42,095,052	0	42,095,052	0	△ 21,263,589
	公 共 下 水 道 事 業	2,017,155,198	676,040,379	1,341,114,819	2,017,155,198	0	2,017,155,198	0	△ 676,040,379
	農 業 集 落 排 水 事 業	783,547,246	571,696,602	211,850,644	783,547,246	0	783,547,246	0	△ 571,696,602
	個 別 排 水 処 理 事 業	70,370,619	23,380,608	46,990,011	70,370,619	0	70,370,619	0	△ 23,380,608
簡 易 水 道 事 業	400,390,910	95,794,529	304,596,381	400,390,910	0	400,390,910	0	△ 95,794,529	
合 計		60,549,119,122	2,941,724,748	57,607,394,374	57,765,454,204	2,941,724,748	54,823,729,456	2,783,664,918	2,783,664,918

(注) 重複計算控除額は、各会計間の繰入金、繰出金である。

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位 円・%)

会計	区分 款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 割 合
一般会計	市 税	8,261,141,000	16.44	9,025,303,465	19.44	109.25	8,380,655,619	19.30	101.45	92.86	184,835,213	96.88	2.05	459,812,633	16.27	5.09
	地 方 譲 与 税	296,569,000	0.59	317,061,005	0.68	106.91	317,061,005	0.73	106.91	100.00	0	—	—	0	—	—
	利 子 割 交 付 金	12,168,000	0.02	11,971,000	0.03	98.38	11,971,000	0.03	98.38	100.00	0	—	—	0	—	—
	配 当 割 交 付 金	27,864,000	0.06	29,949,000	0.06	107.48	29,949,000	0.07	107.48	100.00	0	—	—	0	—	—
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,641,000	0.01	24,312,000	0.05	667.73	24,312,000	0.06	667.73	100.00	0	—	—	0	—	—
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,110,666,000	2.21	1,185,622,000	2.55	106.75	1,185,622,000	2.73	106.75	100.00	0	—	—	0	—	—
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	52,056,000	0.10	38,218,428	0.08	73.42	38,218,428	0.09	73.42	100.00	0	—	—	0	—	—
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,545,000	0.08	57,601,000	0.12	142.07	57,601,000	0.13	142.07	100.00	0	—	—	0	—	—
	地 方 特 例 交 付 金	27,492,000	0.05	27,492,000	0.06	100.00	27,492,000	0.06	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	地 方 交 付 税	8,224,458,000	16.37	8,512,073,000	18.33	103.50	8,512,073,000	19.61	103.50	100.00	0	—	—	0	—	—
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000,000	0.02	9,279,000	0.02	84.35	9,279,000	0.02	84.35	100.00	0	—	—	0	—	—
	分 担 金 及 び 負 担 金	121,978,000	0.24	138,338,560	0.30	113.41	125,738,750	0.29	103.08	90.89	4,219,440	2.21	3.05	8,380,370	0.30	6.06
	使 用 料 及 び 手 数 料	284,723,000	0.57	449,960,680	0.97	158.03	303,798,174	0.70	106.70	67.52	1,739,185	0.91	0.39	144,423,321	5.11	32.10
	国 庫 支 出 金	7,233,320,040	14.40	7,243,434,661	15.60	100.14	5,114,064,661	11.78	70.70	70.60	0	—	—	2,129,370,000	75.36	29.40
	県 支 出 金	13,117,277,927	26.11	10,383,612,444	22.36	79.16	10,310,603,444	23.75	78.60	99.30	0	—	—	73,009,000	2.58	0.70
	財 産 収 入	81,616,000	0.16	98,754,446	0.21	121.00	98,659,046	0.23	120.88	99.90	0	—	—	95,400	0.00	0.10
	寄 附 金	57,453,000	0.11	75,552,626	0.16	131.50	75,552,626	0.17	131.50	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰 入 金	848,734,000	1.69	840,002,716	1.81	98.97	840,002,716	1.93	98.97	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰 越 金	2,933,029,962	5.84	2,933,030,846	6.32	100.00	2,933,030,846	6.76	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
諸 収 入	532,115,000	1.06	571,871,333	1.23	107.47	561,193,275	1.29	105.46	98.13	0	—	—	10,678,058	0.38	1.87	
市 債	6,966,800,000	13.87	4,456,000,000	9.60	63.96	4,456,000,000	10.26	63.96	100.00	0	—	—	0	—	—	
計		50,244,646,929	100.00	46,429,440,210	100.00	92.41	43,412,877,590	100.00	86.40	93.50	190,793,838	100.00	0.41	2,825,768,782	100.00	6.09
国有林野払受費	分 担 金 及 び 負 担 金	128,000	69.19	128,240	70.00	100.19	128,240	70.00	100.19	100.00	0	—	—	0	—	—
	財 産 収 入	1,000	0.54	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—	
	繰 入 金	56,000	30.27	54,960	30.00	98.14	54,960	30.00	98.14	100.00	0	—	—	0	—	—
	計	185,000	100.00	183,200	100.00	99.03	183,200	100.00	99.03	100.00	0	—	—	0	—	—
教育財産	財 産 収 入	294,000	53.07	293,170	53.11	99.72	293,170	53.11	99.72	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰 入 金	260,000	46.93	258,800	46.89	99.54	258,800	46.89	99.54	100.00	0	—	—	0	—	—
	計	554,000	100.00	551,970	100.00	99.63	551,970	100.00	99.63	100.00	0	—	—	0	—	—

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位 円・%)

会計	区分 款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調 定 額 に対する 割合
小田川財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	2,000	0.07	2,610	0.10	130.50	2,610	0.10	130.50	100.00	0	-	-	0	-	-
	財 産 収 入	222,000	7.82	219,678	8.65	98.95	219,678	8.65	98.95	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 入 金	614,000	21.62	315,308	12.41	51.35	315,308	12.41	51.35	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸 収 入	2,002,000	70.49	2,002,517	78.84	100.03	2,002,517	78.84	100.03	100.00	0	-	-	0	-	-
	計	2,840,000	100.00	2,540,113	100.00	89.44	2,540,113	100.00	89.44	100.00	0	-	-	0	-	-
大屋財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	4,000	2.84	4,493	4.75	112.33	4,493	4.75	112.33	100.00	0	-	-	0	-	-
	財 産 収 入	11,000	7.80	10,064	10.64	91.49	10,064	10.64	91.49	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 入 金	126,000	89.36	80,007	84.61	63.50	80,007	84.61	63.50	100.00	0	-	-	0	-	-
	計	141,000	100.00	94,564	100.00	67.07	94,564	100.00	67.07	100.00	0	-	-	0	-	-
樋ヶ沢財産区	財 産 収 入	46,000	10.70	45,199	10.56	98.26	45,199	10.56	98.26	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 入 金	312,000	72.56	311,134	72.66	99.72	311,134	72.66	99.72	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 越 金	72,000	16.74	71,886	16.79	99.84	71,886	16.79	99.84	100.00	0	-	-	0	-	-
	計	430,000	100.00	428,219	100.00	99.59	428,219	100.00	99.59	100.00	0	-	-	0	-	-
土地造成事業	財 産 収 入	12,966,000	47.58	12,966,000	51.66	100.00	12,966,000	51.66	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 入 金	14,285,000	52.42	12,132,339	48.34	84.93	12,132,339	48.34	84.93	100.00	0	-	-	0	-	-
	計	27,251,000	100.00	25,098,339	100.00	92.10	25,098,339	100.00	92.10	100.00	0	-	-	0	-	-
国民健康保険	国 民 健 康 保 険 税	1,344,733,000	17.06	2,020,142,743	23.24	150.23	1,325,156,097	16.58	98.54	65.60	170,080,337	99.48	8.42	524,906,309	99.07	25.98
	使 用 料 及 び 手 数 料	10,000	0.00	2,930,450	0.03	29,304.50	172,600	0.00	1,726.00	5.89	891,500	0.52	30.42	1,866,350	0.35	63.69
	国 庫 支 出 金	1,764,421,000	22.38	1,739,067,756	20.01	98.56	1,739,067,756	21.76	98.56	100.00	0	-	-	0	-	-
	療 養 給 付 費 等 交 付 金	222,189,000	2.82	258,930,000	2.98	116.54	258,930,000	3.24	116.54	100.00	0	-	-	0	-	-
	県 支 出 金	384,710,000	4.88	396,889,546	4.57	103.17	396,889,546	4.97	103.17	100.00	0	-	-	0	-	-
	前 期 高 齢 者 交 付 金	1,176,824,000	14.93	1,263,571,206	14.54	107.37	1,263,571,206	15.81	107.37	100.00	0	-	-	0	-	-
	共 同 事 業 交 付 金	1,667,562,000	21.16	1,696,973,712	19.52	101.76	1,696,973,712	21.23	101.76	100.00	0	-	-	0	-	-
	財 産 収 入	2,000	0.00	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
	繰 入 金	674,473,000	8.56	647,886,440	7.45	96.06	647,886,440	8.11	96.06	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 越 金	641,940,000	8.14	641,939,218	7.39	100.00	641,939,218	8.03	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸 収 入	5,617,000	0.07	23,984,535	0.28	427.00	20,945,216	0.26	372.89	87.33	0	-	-	3,039,319	0.57	12.67
計	7,882,481,000	100.00	8,692,315,606	100.00	110.27	7,991,531,791	100.00	101.38	91.94	170,971,837	100.00	1.97	529,811,978	100.00	6.10	

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位 円・%)

会計	区分 款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調 定 額 に対する 割合
後期高齢者 医療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	393,172,000	70.25	397,574,280	70.53	101.12	392,460,230	70.26	99.82	98.71	839,400	99.81	0.21	4,274,650	99.96	1.08
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,000	0.00	3,200	0.00	160.00	0	-	-	-	1,600	0.19	50.00	1,600	0.04	50.00
	繰 入 金	158,238,000	28.27	157,623,692	27.96	99.61	157,623,692	28.22	99.61	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 越 金	6,645,000	1.19	6,645,072	1.18	100.00	6,645,072	1.19	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸 収 入	1,653,000	0.30	1,867,500	0.33	112.98	1,867,500	0.33	112.98	100.00	0	-	-	0	-	-
	計	559,710,000	100.00	563,713,744	100.00	100.72	558,596,494	100.00	99.80	99.09	841,000	100.00	0.15	4,276,250	100.00	0.76
介護保険	介 護 保 険 料	1,074,934,000	20.39	1,114,806,301	21.13	103.71	1,081,465,538	20.62	100.61	97.01	8,193,150	99.86	0.73	25,147,613	99.92	2.26
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.00	32,850	0.00	3,285.00	1,000	0.00	100.00	3.04	11,600	0.14	35.31	20,250	0.08	61.64
	国 庫 支 出 金	1,200,063,000	22.77	1,201,889,355	22.78	100.15	1,201,889,355	22.92	100.15	100.00	0	-	-	0	-	-
	支 払 基 金 交 付 金	1,319,317,000	25.03	1,319,093,000	25.00	99.98	1,319,093,000	25.16	99.98	100.00	0	-	-	0	-	-
	県 支 出 金	733,622,000	13.92	733,628,235	13.90	100.00	733,628,235	13.99	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	財 産 収 入	1,000	0.00	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
	繰 入 金	830,848,000	15.76	794,960,377	15.06	95.68	794,960,377	15.16	95.68	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 越 金	112,440,000	2.13	112,439,992	2.13	100.00	112,439,992	2.14	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸 収 入	72,000	0.00	180,320	0.00	250.44	180,320	0.00	250.44	100.00	0	-	-	0	-	-
	計	5,271,298,000	100.00	5,277,030,430	100.00	100.11	5,243,657,817	100.00	99.48	99.37	8,204,750	100.00	0.16	25,167,863	100.00	0.48
地方卸売市場	使 用 料 及 び 手 数 料	3,999,000	9.31	4,005,488	9.52	100.16	4,005,488	9.52	100.16	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 入 金	22,120,000	51.51	21,263,589	50.51	96.13	21,263,589	50.51	96.13	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 越 金	16,818,000	39.16	16,818,000	39.95	100.00	16,818,000	39.95	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸 収 入	9,000	0.02	7,975	0.02	88.61	7,975	0.02	88.61	100.00	0	-	-	0	-	-
		計	42,946,000	100.00	42,095,052	100.00	98.02	42,095,052	100.00	98.02	100.00	0	-	-	0	-
公共下水道 事業	分 担 金 及 び 負 担 金	45,438,000	2.20	57,310,305	2.81	126.13	47,479,150	2.35	104.49	82.85	142,400	28.10	0.25	9,688,755	43.14	16.91
	使 用 料 及 び 手 数 料	387,438,000	18.76	416,655,401	20.42	107.54	403,519,931	20.00	104.15	96.85	364,351	71.90	0.09	12,771,119	56.86	3.07
	国 庫 支 出 金	216,492,000	10.49	216,492,000	10.61	100.00	216,492,000	10.73	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	県 支 出 金	3,751,330	0.18	3,646,224	0.18	97.20	3,646,224	0.18	97.20	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 入 金	723,923,000	35.06	676,040,379	33.14	93.39	676,040,379	33.51	93.39	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 越 金	8,915,950	0.43	8,915,950	0.44	100.00	8,915,950	0.44	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸 収 入	224,052,000	10.85	226,961,564	11.12	101.30	226,961,564	11.25	101.30	100.00	0	-	-	0	-	-
	市 債	454,700,000	22.02	434,100,000	21.28	95.47	434,100,000	21.52	95.47	100.00	0	-	-	0	-	-
	計	2,064,710,280	100.00	2,040,121,823	100.00	98.81	2,017,155,198	100.00	97.70	98.87	506,751	100.00	0.02	22,459,874	100.00	1.10

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位 円・%)

会計	区分 款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調 定 額 に対する 割合
農業集落排水 事業	使用料及び手数料	181,865,000	22.69	202,152,243	25.43	111.16	190,610,856	24.33	104.81	94.29	37,077	100.00	0.02	11,504,310	100.00	5.69
	国庫支出金	2,889,000	0.36	2,889,000	0.36	100.00	2,889,000	0.37	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	県支出金	173,000	0.02	173,340	0.02	100.20	173,340	0.02	100.20	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰入金	607,925,000	75.83	571,696,602	71.90	94.04	571,696,602	72.96	94.04	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸収入	6,408,000	0.80	15,777,448	1.98	246.21	15,777,448	2.01	246.21	100.00	0	-	-	0	-	-
	市債	2,400,000	0.30	2,400,000	0.30	100.00	2,400,000	0.31	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	計	801,660,000	100.00	795,088,633	100.00	99.18	783,547,246	100.00	97.74	98.55	37,077	100.00	0.00	11,504,310	100.00	1.45
個別排水処理 事業	分担金及び負担金	783,000	1.08	1,043,172	1.48	133.23	1,043,172	1.48	133.23	100.00	0	-	-	0	-	-
	使用料及び手数料	11,966,000	16.51	14,218,805	20.18	118.83	14,117,789	20.06	117.98	99.29	0	-	-	101,016	100.00	0.71
	国庫支出金	3,538,000	4.88	3,538,000	5.02	100.00	3,538,000	5.03	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	県支出金	2,413,000	3.33	2,413,000	3.42	100.00	2,413,000	3.43	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰入金	27,893,000	38.49	23,380,608	33.18	83.82	23,380,608	33.22	83.82	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸収入	579,000	0.80	578,050	0.82	99.84	578,050	0.82	99.84	100.00	0	-	-	0	-	-
	市債	25,300,000	34.91	25,300,000	35.90	100.00	25,300,000	35.95	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
計	72,472,000	100.00	70,471,635	100.00	97.24	70,370,619	100.00	97.10	99.86	0	-	-	101,016	100.00	0.14	
簡易水道事業	分担金及び負担金	5,200,000	1.28	5,403,380	1.33	103.91	5,403,380	1.35	103.91	100.00	0	-	-	0	-	-
	使用料及び手数料	125,347,000	30.84	132,820,007	32.78	105.96	128,033,708	31.98	102.14	96.40	80,000	100.00	0.06	4,706,299	100.00	3.54
	繰入金	110,590,000	27.21	95,794,529	23.64	86.62	95,794,529	23.93	86.62	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰越金	26,470,000	6.51	26,470,594	6.53	100.00	26,470,594	6.61	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸収入	921,000	0.23	6,788,699	1.68	737.10	6,788,699	1.70	737.10	100.00	0	-	-	0	-	-
	市債	137,900,000	33.93	137,900,000	34.03	100.00	137,900,000	34.44	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
計	406,428,000	100.00	405,177,209	100.00	99.69	400,390,910	100.00	98.51	98.82	80,000	100.00	0.02	4,706,299	100.00	1.16	
合 計		67,377,753,209	-	64,344,350,747	-	95.50	60,549,119,122	-	89.87	94.10	371,435,253	-	0.58	3,423,796,372	-	5.32

各会計款別歳入年度比較表

(単位 円・%)

会計	区分 款	収 入 済 額			
		27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 率
一般会計	市 税	8,380,655,619	8,521,134,706	△ 140,479,087	△ 1.65
	地 方 譲 与 税	317,061,005	305,012,005	12,049,000	3.95
	利 子 割 交 付 金	11,971,000	14,896,000	△ 2,925,000	△ 19.64
	配 当 割 交 付 金	29,949,000	41,508,000	△ 11,559,000	△ 27.85
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,312,000	21,833,000	2,479,000	11.35
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,185,622,000	722,097,000	463,525,000	64.19
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	38,218,428	46,066,111	△ 7,847,683	△ 17.04
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	57,601,000	41,087,000	16,514,000	40.19
	地 方 特 例 交 付 金	27,492,000	24,198,000	3,294,000	13.61
	地 方 交 付 税	8,512,073,000	9,220,135,000	△ 708,062,000	△ 7.68
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,279,000	8,811,000	468,000	5.31
	分 担 金 及 び 負 担 金	125,738,750	126,917,788	△ 1,179,038	△ 0.93
	使 用 料 及 び 手 数 料	303,798,174	303,895,772	△ 97,598	△ 0.03
	国 庫 支 出 金	5,114,064,661	4,484,040,314	630,024,347	14.05
	県 支 出 金	10,310,603,444	14,296,535,555	△ 3,985,932,111	△ 27.88
	財 産 収 入	98,659,046	73,973,444	24,685,602	33.37
	寄 附 金	75,552,626	21,989,904	53,562,722	243.58
	繰 入 金	840,002,716	1,353,534,198	△ 513,531,482	△ 37.94
	繰 越 金	2,933,030,846	2,443,391,239	489,639,607	20.04
	諸 収 入	561,193,275	925,590,371	△ 364,397,096	△ 39.37
市 債	4,456,000,000	2,962,900,000	1,493,100,000	50.39	
計	43,412,877,590	45,959,546,407	△ 2,546,668,817	△ 5.54	
国有林野払受費	分 担 金 及 び 負 担 金	128,240	128,240	0	0.00
	繰 入 金	54,960	54,960	0	0.00
	計	183,200	183,200	0	0.00
教育財産	財 産 収 入	293,170	718,009	△ 424,839	△ 59.17
	繰 入 金	258,800	964,440	△ 705,640	△ 73.17
	計	551,970	1,682,449	△ 1,130,479	△ 67.19
小田川財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	2,610	2,610	0	0.00
	財 産 収 入	219,678	771,290	△ 551,612	△ 71.52
	繰 入 金	315,308	0	315,308	皆 増
	諸 収 入	2,002,517	267,291	1,735,226	649.19
	計	2,540,113	1,041,191	1,498,922	143.96
大屋財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	4,493	4,493	0	0.00
	財 産 収 入	10,064	16,980	△ 6,916	△ 40.73
	繰 入 金	80,007	1,750,216	△ 1,670,209	△ 95.43
	諸 収 入	0	212,880	△ 212,880	皆 減
	計	94,564	1,984,569	△ 1,890,005	△ 95.24

各会計款別歳入年度比較表

(単位 円・%)

会計	区分 款	収 入 済 額			
		27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 率
樋ヶ沢財産区	財 産 収 入	45,199	53,090	△ 7,891	△ 14.86
	繰 入 金	311,134	0	311,134	皆 増
	繰 越 金	71,886	0	71,886	皆 増
	諸 収 入	0	764,190	△ 764,190	皆 減
	計	428,219	817,280	△ 389,061	△ 47.60
土地造成事業	財 産 収 入	12,966,000	14,512,000	△ 1,546,000	△ 10.65
	繰 入 金	12,132,339	7,377,324	4,755,015	64.45
	計	25,098,339	21,889,324	3,209,015	14.66
国民健康保険	国 民 健 康 保 険 税	1,325,156,097	1,470,797,564	△ 145,641,467	△ 9.90
	使 用 料 及 び 手 数 料	172,600	226,350	△ 53,750	△ 23.75
	国 庫 支 出 金	1,739,067,756	1,879,058,436	△ 139,990,680	△ 7.45
	療 養 給 付 費 等 交 付 金	258,930,000	349,126,528	△ 90,196,528	△ 25.83
	県 支 出 金	396,889,546	421,154,355	△ 24,264,809	△ 5.76
	前 期 高 齢 者 交 付 金	1,263,571,206	1,112,487,216	151,083,990	13.58
	共 同 事 業 交 付 金	1,696,973,712	752,286,482	944,687,230	125.58
	繰 入 金	647,886,440	572,607,521	75,278,919	13.15
	繰 越 金	641,939,218	593,036,757	48,902,461	8.25
	諸 収 入	20,945,216	32,408,521	△ 11,463,305	△ 35.37
	計	7,991,531,791	7,183,189,730	808,342,061	11.25
後期高齢者医療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	392,460,230	400,283,470	△ 7,823,240	△ 1.95
	使 用 料 及 び 手 数 料	0	2,700	△ 2,700	皆 減
	繰 入 金	157,623,692	148,765,311	8,858,381	5.95
	繰 越 金	6,645,072	4,122,003	2,523,069	61.21
	諸 収 入	1,867,500	2,044,300	△ 176,800	△ 8.65
	計	558,596,494	555,217,784	3,378,710	0.61
介護保険	介 護 保 険 料	1,081,465,538	930,603,499	150,862,039	16.21
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	21,700	△ 20,700	△ 95.39
	国 庫 支 出 金	1,201,889,355	1,175,578,887	26,310,468	2.24
	支 払 基 金 交 付 金	1,319,093,000	1,348,540,000	△ 29,447,000	△ 2.18
	県 支 出 金	733,628,235	706,405,902	27,222,333	3.85
	繰 入 金	794,960,377	758,450,837	36,509,540	4.81
	繰 越 金	112,439,992	114,464,260	△ 2,024,268	△ 1.77
	諸 収 入	180,320	204,081	△ 23,761	△ 11.64
	計	5,243,657,817	5,034,269,166	209,388,651	4.16

各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

(単位 円・%)

会計	区分 款	収 入 済 額			
		27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 率
地方卸売市場	使用料及び手数料	4,005,488	4,152,696	△ 147,208	△ 3.54
	繰入金	21,263,589	39,071,036	△ 17,807,447	△ 45.58
	繰越金	16,818,000	0	16,818,000	皆増
	諸収入	7,975	9,777	△ 1,802	△ 18.43
	計	42,095,052	43,233,509	△ 1,138,457	△ 2.63
公共下水道事業	分担金及び負担金	47,479,150	36,979,150	10,500,000	28.39
	使用料及び手数料	403,519,931	393,111,872	10,408,059	2.65
	国庫支出金	216,492,000	245,608,000	△ 29,116,000	△ 11.85
	県支出金	3,646,224	3,934,670	△ 288,446	△ 7.33
	繰入金	676,040,379	784,544,504	△ 108,504,125	△ 13.83
	繰越金	8,915,950	3,452,000	5,463,950	158.28
	諸収入	226,961,564	316,917,728	△ 89,956,164	△ 28.38
	市債	434,100,000	329,100,000	105,000,000	31.91
	計	2,017,155,198	2,113,647,924	△ 96,492,726	△ 4.57
農業集落排水事業	使用料及び手数料	190,610,856	186,526,654	4,084,202	2.19
	国庫支出金	2,889,000	0	2,889,000	皆増
	県支出金	173,340	15,000,000	△ 14,826,660	△ 98.84
	繰入金	571,696,602	586,912,969	△ 15,216,367	△ 2.59
	諸収入	15,777,448	0	15,777,448	皆増
	市債	2,400,000	0	2,400,000	皆増
	計	783,547,246	788,439,623	△ 4,892,377	△ 0.62
個別排水処理事業	分担金及び負担金	1,043,172	330,372	712,800	215.76
	使用料及び手数料	14,117,789	12,647,900	1,469,889	11.62
	国庫支出金	3,538,000	21,113,000	△ 17,575,000	△ 83.24
	県支出金	2,413,000	2,930,000	△ 517,000	△ 17.65
	繰入金	23,380,608	22,207,979	1,172,629	5.28
	諸収入	578,050	788,111	△ 210,061	△ 26.65
	市債	25,300,000	11,300,000	14,000,000	123.89
	計	70,370,619	71,317,362	△ 946,743	△ 1.33
簡易水道事業	分担金及び負担金	5,403,380	7,316,120	△ 1,912,740	△ 26.14
	使用料及び手数料	128,033,708	128,165,261	△ 131,553	△ 0.10
	国庫支出金	0	22,500,000	△ 22,500,000	皆減
	繰入金	95,794,529	79,567,000	16,227,529	20.39
	繰越金	26,470,594	9,450,242	17,020,352	180.10
	諸収入	6,788,699	15,610,167	△ 8,821,468	△ 56.51
	市債	137,900,000	76,000,000	61,900,000	81.45
	計	400,390,910	338,608,790	61,782,120	18.25
合 計		60,549,119,122	62,115,068,308	△ 1,565,949,186	△ 2.52

一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位 円・%)

財源	区分 款	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 比 率		
		27 年 度	26 年 度	25 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度
自主財源	市 税	8,380,655,619	8,521,134,706	8,261,401,069	19.30	18.54	18.70	98.35	103.14	104.91
	分担金及び負担金	125,738,750	126,917,788	123,135,311	0.29	0.28	0.28	99.07	103.07	98.96
	使用料及び手数料	303,798,174	303,895,772	301,643,143	0.70	0.66	0.68	99.97	100.75	96.70
	財産収入	98,659,046	73,973,444	91,614,671	0.23	0.16	0.21	133.37	80.74	45.13
	寄附金	75,552,626	21,989,904	27,450,860	0.17	0.05	0.06	343.58	80.11	40.90
	繰入金	840,002,716	1,353,534,198	338,466,980	1.93	2.95	0.77	62.06	399.90	69.22
	繰越金	2,933,030,846	2,443,391,239	2,865,450,544	6.76	5.32	6.49	120.04	85.27	86.65
	諸収入	561,193,275	925,590,371	956,666,580	1.29	2.01	2.17	60.63	96.75	163.53
計	13,318,631,052	13,770,427,422	12,965,829,158	30.68	29.96	29.35	96.72	106.21	100.03	
依存財源	地方譲与税	317,061,005	305,012,005	320,184,003	0.73	0.66	0.72	103.95	95.26	95.82
	利子割交付金	11,971,000	14,896,000	16,153,000	0.03	0.03	0.04	80.36	92.22	103.13
	配当割交付金	29,949,000	41,508,000	21,063,000	0.07	0.09	0.05	72.15	197.07	230.35
	株式等譲渡所得割交付金	24,312,000	21,833,000	28,414,000	0.06	0.05	0.06	111.35	76.84	1,335.24
	地方消費税交付金	1,185,622,000	722,097,000	596,304,000	2.73	1.57	1.35	164.19	121.10	99.15
	ゴルフ場利用税交付金	38,218,428	46,066,111	51,904,157	0.09	0.10	0.12	82.96	88.75	101.64
	自動車取得税交付金	57,601,000	41,087,000	87,840,000	0.13	0.09	0.20	140.19	46.77	94.29
	地方特例交付金	27,492,000	24,198,000	25,131,000	0.06	0.05	0.06	113.61	96.29	98.00
	地方交付税	8,512,073,000	9,220,135,000	9,210,407,000	19.61	20.06	20.85	92.32	100.11	105.84
	交通安全対策特別交付金	9,279,000	8,811,000	10,598,000	0.02	0.02	0.02	105.31	83.14	93.00
	国庫支出金	5,114,064,661	4,484,040,314	9,034,768,645	11.78	9.76	20.45	114.05	49.63	189.57
	県支出金	10,310,603,444	14,296,535,555	8,950,815,599	23.75	31.11	20.26	72.12	159.72	91.59
	市債	4,456,000,000	2,962,900,000	2,852,200,000	10.26	6.45	6.46	150.39	103.88	91.49
計	30,094,246,538	32,189,118,985	31,205,782,404	69.32	70.04	70.65	93.49	103.15	113.46	
合計	43,412,877,590	45,959,546,407	44,171,611,562	100.00	100.00	100.00	94.46	104.05	109.16	

市 税 収 入 状 況 表

(単位 円・%)

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率		構成比率	不納欠損額	収入未済額	
					対予算現額	対調定額				
市 民 税		3,577,925,000	3,717,077,398	3,558,013,509	99.44	95.72	42.46	32,099,887	126,964,002	
	現年課税分	3,550,015,000	3,552,151,028	3,523,106,162	99.24	99.18	42.04	0	29,044,866	
	滞納繰越分	27,910,000	164,926,370	34,907,347	125.07	21.17	0.42	32,099,887	97,919,136	
	個 人	2,804,871,000	3,014,272,580	2,861,671,209	102.03	94.94	34.15	30,911,487	121,689,884	
	現年課税分	2,777,371,000	2,855,403,128	2,827,268,962	101.80	99.01	33.74	0	28,134,166	
	滞納繰越分	27,500,000	158,869,452	34,402,247	125.10	21.65	0.41	30,911,487	93,555,718	
	法 人	773,054,000	702,804,818	696,342,300	90.08	99.08	8.31	1,188,400	5,274,118	
	現年課税分	772,644,000	696,747,900	695,837,200	90.06	99.87	8.30	0	910,700	
	滞納繰越分	410,000	6,056,918	505,100	123.20	8.34	0.01	1,188,400	4,363,418	
	固 定 資 産 税		3,957,908,000	4,548,993,052	4,073,554,737	102.92	89.55	48.61	150,509,626	324,928,689
現年課税分		3,886,208,000	4,010,598,800	3,970,587,616	102.17	99.00	47.38	355,500	39,655,684	
滞納繰越分		71,700,000	538,394,252	102,967,121	143.61	19.12	1.23	150,154,126	285,273,005	
固 定 資 産 税		3,931,912,000	4,522,996,252	4,047,557,937	102.94	89.49	48.30	150,509,626	324,928,689	
現年課税分		3,860,212,000	3,984,602,000	3,944,590,816	102.19	99.00	47.07	355,500	39,655,684	
滞納繰越分		71,700,000	538,394,252	102,967,121	143.61	19.12	1.23	150,154,126	285,273,005	
国 有 資 産 等 交 付 金		25,996,000	25,996,800	25,996,800	100.00	100.00	0.31	0	0	
現年課税分		25,996,000	25,996,800	25,996,800	100.00	100.00	0.31	0	0	
軽 自 動 車 税			134,170,000	146,483,665	136,338,023	101.62	93.07	1.63	2,225,700	7,919,942
		現年課税分	133,130,000	137,152,500	134,910,700	101.34	98.37	1.61	0	2,241,800
	滞納繰越分	1,040,000	9,331,165	1,427,323	137.24	15.30	0.02	2,225,700	5,678,142	
市 た ば こ 税		581,000,000	600,767,300	600,767,300	103.40	100.00	7.17	0	0	
	現年課税分	581,000,000	600,767,300	600,767,300	103.40	100.00	7.17	0	0	
特 別 土 地 保 有 税		426,000	426,800	426,800	100.19	100.00	0.01	0	0	
	現年課税分	426,000	426,800	426,800	100.19	100.00	0.01	0	0	
入 湯 税		9,712,000	11,555,250	11,555,250	118.98	100.00	0.14	0	0	
	現年課税分	9,712,000	11,555,250	11,555,250	118.98	100.00	0.14	0	0	
合 計		8,261,141,000	9,025,303,465	8,380,655,619	101.45	92.86	100.00	184,835,213	459,812,633	
	現年課税分	8,160,491,000	8,312,651,678	8,241,353,828	100.99	99.14	98.34	355,500	70,942,350	
	滞納繰越分	100,650,000	712,651,787	139,301,791	138.40	19.55	1.66	184,479,713	388,870,283	

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位 円・%)

会 計	区分 款	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
						金 額	構 成 比 率	執 行 率		
一般会計	議 会 費	311,525,000	0	0	311,525,000	307,953,386	0.74	98.85	0	3,571,614
	総 務 費	4,550,493,000	204,296,000	0	4,754,789,000	4,437,412,133	10.73	93.33	207,554,000	109,822,867
	民 生 費	8,097,432,000	16,926,000	0	8,114,358,000	7,652,163,590	18.50	94.30	237,684,000	224,510,410
	衛 生 費	9,802,595,000	1,887,674,000	0	11,690,269,000	9,220,366,254	22.30	78.87	632,915,000	1,836,987,746
	労 働 費	18,321,000	0	0	18,321,000	18,321,000	0.04	100.00	0	0
	農 林 水 産 業 費	1,659,795,000	784,804,343	0	2,444,599,343	2,042,315,343	4.94	83.54	62,400,000	339,884,000
	商 工 費	2,038,927,000	20,421,000	0	2,059,348,000	1,786,028,159	4.32	86.73	230,843,000	42,476,841
	土 木 費	3,142,979,000	327,428,950	16,960,000	3,487,367,950	3,100,410,939	7.50	88.90	245,273,000	141,684,011
	消 防 費	889,785,000	0	0	889,785,000	887,491,211	2.15	99.74	0	2,293,789
	教 育 費	7,759,589,000	2,858,147,636	0	10,617,736,636	6,872,950,075	16.62	64.73	3,476,626,000	268,160,561
	災 害 復 旧 費	1,476,957,000	475,615,000	0	1,952,572,000	1,157,014,028	2.80	59.26	792,832,000	2,725,972
	公 債 費	3,870,936,000	0	0	3,870,936,000	3,870,022,972	9.36	99.98	0	913,028
	予 備 費	50,000,000	0	△ 16,960,000	33,040,000	0	—	—	0	33,040,000
計	43,669,334,000	6,575,312,929	0	50,244,646,929	41,352,449,090	100.00	82.30	5,886,127,000	3,006,070,839	
国有林野払受費	総 務 費	185,000	0	0	185,000	183,200	100.00	99.03	0	1,800
	計	185,000	0	0	185,000	183,200	100.00	99.03	0	1,800
教育財産	総 務 費	554,000	0	0	554,000	551,970	100.00	99.63	0	2,030
	計	554,000	0	0	554,000	551,970	100.00	99.63	0	2,030
小田川財産区	管 理 会 費	144,000	0	0	144,000	84,600	3.33	58.75	0	59,400
	財 産 費	2,521,000	0	0	2,521,000	2,455,513	96.67	97.40	0	65,487
	予 備 費	175,000	0	0	175,000	0	—	—	0	175,000
	計	2,840,000	0	0	2,840,000	2,540,113	100.00	89.44	0	299,887
大屋財産区	管 理 会 費	130,000	0	0	130,000	84,500	89.36	65.00	0	45,500
	財 産 費	11,000	0	0	11,000	10,064	10.64	91.49	0	936
	計	141,000	0	0	141,000	94,564	100.00	67.07	0	46,436

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位 円・%)

会 計	区分 款	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
						金 額	構 成 比 率	執 行 率		
樋ヶ沢財産区	管 理 会 費	289,000	0	0	289,000	288,100	67.28	99.69	0	900
	財 産 費	141,000	0	0	141,000	140,119	32.72	99.38	0	881
	計	430,000	0	0	430,000	428,219	100.00	99.59	0	1,781
土地造成事業	土 地 造 成 事 業 費	27,251,000	0	0	27,251,000	25,098,339	100.00	92.10	0	2,152,661
	計	27,251,000	0	0	27,251,000	25,098,339	100.00	92.10	0	2,152,661
国民健康保険	総 務 費	143,299,000	4,428,000	0	147,727,000	139,974,131	1.87	94.75	0	7,752,869
	保 險 給 付 費	4,284,960,000	0	5,460,000	4,290,420,000	4,149,255,754	55.42	96.71	0	141,164,246
	後期高齢者支援金等	898,705,000	0	0	898,705,000	846,085,778	11.30	94.14	0	52,619,222
	前期高齢者納付金等	681,000	0	0	681,000	569,536	0.01	83.63	0	111,464
	老人保健拠出金	0	0	34,000	34,000	33,019	0.00	97.11	0	981
	介 護 納 付 金	363,744,000	0	0	363,744,000	363,743,420	4.86	100.00	0	580
	共 同 事 業 拠 出 金	1,758,619,000	0	0	1,758,619,000	1,752,314,055	23.40	99.64	0	6,304,945
	保 健 事 業 費	60,601,000	0	0	60,601,000	54,566,742	0.73	90.04	0	6,034,258
	基 金 積 立 金	88,000,000	0	0	88,000,000	88,000,000	1.18	100.00	0	0
	公 債 費	1,000	0	0	1,000	0	—	—	0	1,000
	諸 支 出 金	118,641,000	0	0	118,641,000	92,434,979	1.23	77.91	0	26,206,021
	予 備 費	160,802,000	0	△ 5,494,000	155,308,000	0	—	—	0	155,308,000
計	7,878,053,000	4,428,000	0	7,882,481,000	7,486,977,414	100.00	94.98	0	395,503,586	
後期高齢者医療	総 務 費	12,064,000	2,247,000	0	14,311,000	13,697,682	2.47	95.71	0	613,318
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	541,950,000	0	0	541,950,000	539,835,310	97.25	99.61	0	2,114,690
	諸 支 出 金	2,622,000	0	0	2,622,000	1,577,233	0.28	60.15	0	1,044,767
	予 備 費	827,000	0	0	827,000	0	—	—	0	827,000
	計	557,463,000	2,247,000	0	559,710,000	555,110,225	100.00	99.18	0	4,599,775

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位 円・%)

会 計	区分 款	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
						金 額	構 成 比 率	執 行 率		
介護保険	総 務 費	128,052,000	4,050,000	0	132,102,000	128,575,605	2.56	97.33	0	3,526,395
	保 険 給 付 費	4,926,770,000	0	0	4,926,770,000	4,699,220,844	93.45	95.38	0	227,549,156
	地 域 支 援 事 業 費	98,983,000	0	0	98,983,000	91,187,904	1.81	92.12	0	7,795,096
	基 金 積 立 金	80,481,000	0	0	80,481,000	80,480,775	1.60	100.00	0	225
	諸 支 出 金	29,962,000	0	0	29,962,000	28,996,917	0.58	96.78	0	965,083
	予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	—	—	0	3,000,000
	計	5,267,248,000	4,050,000	0	5,271,298,000	5,028,462,045	100.00	95.39	0	242,835,955
地方卸売市場	卸 売 市 場 費	10,808,000	16,818,000	0	27,626,000	27,276,516	64.80	98.73	0	349,484
	公 債 費	14,820,000	0	0	14,820,000	14,818,536	35.20	99.99	0	1,464
	予 備 費	500,000	0	0	500,000	0	—	—	0	500,000
	計	26,128,000	16,818,000	0	42,946,000	42,095,052	100.00	98.02	0	850,948
公共下水道事業	公 共 下 水 道 事 業 費	1,124,878,000	75,887,280	0	1,200,765,280	1,155,211,862	57.27	96.21	0	45,553,418
	公 債 費	861,945,000	0	0	861,945,000	861,943,336	42.73	100.00	0	1,664
	予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	—	—	0	2,000,000
	計	1,988,823,000	75,887,280	0	2,064,710,280	2,017,155,198	100.00	97.70	0	47,555,082
農業集落排水事業	農 業 集 落 排 水 事 業 費	271,675,000	0	0	271,675,000	255,563,885	32.62	94.07	0	16,111,115
	公 債 費	527,985,000	0	0	527,985,000	527,983,361	67.38	100.00	0	1,639
	予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	—	—	0	2,000,000
	計	801,660,000	0	0	801,660,000	783,547,246	100.00	97.74	0	18,112,754
個別排水処理事業	浄化槽整備推進事業費	69,315,000	0	0	69,315,000	67,315,482	95.66	97.12	0	1,999,518
	公 債 費	3,057,000	0	0	3,057,000	3,055,137	4.34	99.94	0	1,863
	予 備 費	100,000	0	0	100,000	0	—	—	0	100,000
	計	72,472,000	0	0	72,472,000	70,370,619	100.00	97.10	0	2,101,381
簡易水道事業	簡 易 水 道 事 業 費	286,854,000	0	0	286,854,000	281,217,525	70.24	98.04	0	5,636,475
	公 債 費	119,174,000	0	0	119,174,000	119,173,385	29.76	100.00	0	615
	予 備 費	400,000	0	0	400,000	0	—	—	0	400,000
	計	406,428,000	0	0	406,428,000	400,390,910	100.00	98.51	0	6,037,090
合 計	60,699,010,000	6,678,743,209	0	67,377,753,209	57,765,454,204	—	85.73	5,886,127,000	3,726,172,005	

各会計款別歳出年度比較表

(単位 円・%)

会計	区分 款	支 出 額				構 成 比 率		予算現額に対する割合	
		平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減	増減率	27 年度	26 年度	27 年度	26 年度
一般会計	議 会 費	307,953,386	296,784,129	11,169,257	3.76	0.74	0.69	98.85	99.14
	総 務 費	4,437,412,133	4,673,185,317	△ 235,773,184	△ 5.05	10.73	10.86	93.33	94.95
	民 生 費	7,652,163,590	7,428,613,203	223,550,387	3.01	18.50	17.27	94.30	96.77
	衛 生 費	9,220,366,254	13,238,889,853	△ 4,018,523,599	△ 30.35	22.30	30.77	78.87	79.09
	労 働 費	18,321,000	21,407,000	△ 3,086,000	△ 14.42	0.04	0.05	100.00	100.00
	農 林 水 産 業 費	2,042,315,343	1,942,906,488	99,408,855	5.12	4.94	4.52	83.54	69.39
	商 工 費	1,786,028,159	1,632,851,487	153,176,672	9.38	4.32	3.79	86.73	95.61
	土 木 費	3,100,410,939	3,860,482,999	△ 760,072,060	△ 19.69	7.50	8.97	88.90	88.06
	消 防 費	887,491,211	934,985,799	△ 47,494,588	△ 5.08	2.15	2.17	99.74	99.14
	教 育 費	6,872,950,075	4,603,281,268	2,269,668,807	49.31	16.62	10.70	64.73	60.41
	災 害 復 旧 費	1,157,014,028	1,155,428,405	1,585,623	0.14	2.80	2.69	59.26	70.67
	公 債 費	3,870,022,972	3,237,699,613	632,323,359	19.53	9.36	7.52	99.98	99.98
	予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-
計	41,352,449,090	43,026,515,561	△ 1,674,066,471	△ 3.89	100.00	100.00	82.30	82.70	
国有林野払受費	総 務 費	183,200	183,200	0	0.00	100.00	100.00	99.03	99.03
	計	183,200	183,200	0	0.00	100.00	100.00	99.03	99.03
教育財産	総 務 費	551,970	1,682,449	△ 1,130,479	△ 67.19	100.00	100.00	99.63	99.91
	計	551,970	1,682,449	△ 1,130,479	△ 67.19	100.00	100.00	99.63	99.91
小田川財産区	管 理 会 費	84,600	81,480	3,120	3.83	3.33	7.83	58.75	56.58
	財 産 費	2,455,513	959,711	1,495,802	155.86	96.67	92.17	97.40	92.01
	予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-
	計	2,540,113	1,041,191	1,498,922	143.96	100.00	100.00	89.44	75.07
大屋財産区	管 理 会 費	84,500	32,500	52,000	160.00	89.36	1.64	65.00	41.67
	財 産 費	10,064	1,952,069	△ 1,942,005	△ 99.48	10.64	98.36	91.49	99.95
	計	94,564	1,984,569	△ 1,890,005	△ 95.24	100.00	100.00	67.07	97.71

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表

(単位 円・%)

会計	区分 款	支 出 額				構 成 比 率		予算現額に対する割合	
		平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減	増減率	27 年度	26 年度	27 年度	26 年度
樋ヶ沢財産区	管 理 会 費	288,100	71,500	216,600	302.94	67.28	9.59	99.69	49.65
	財 産 費	140,119	673,894	△ 533,775	△ 79.21	32.72	90.41	99.38	99.98
	計	428,219	745,394	△ 317,175	△ 42.55	100.00	100.00	99.59	91.12
土地造成事業	土 地 造 成 事 業 費	25,098,339	21,889,324	3,209,015	14.66	100.00	100.00	92.10	87.20
	計	25,098,339	21,889,324	3,209,015	14.66	100.00	100.00	92.10	87.20
国民健康保険	総 務 費	139,974,131	137,497,388	2,476,743	1.80	1.87	2.10	94.75	91.39
	保 険 給 付 費	4,149,255,754	4,103,647,835	45,607,919	1.11	55.42	62.73	96.71	95.76
	後期高齢者支援金等	846,085,778	869,616,553	△ 23,530,775	△ 2.71	11.30	13.29	94.14	99.99
	前期高齢者納付金等	569,536	681,029	△ 111,493	△ 16.37	0.01	0.01	83.63	76.35
	老人保健拠出金	33,019	33,019	0	0.00	0.00	0.00	97.11	97.11
	介 護 納 付 金	363,743,420	412,145,554	△ 48,402,134	△ 11.74	4.86	6.30	100.00	100.00
	共 同 事 業 拠 出 金	1,752,314,055	783,405,635	968,908,420	123.68	23.40	11.98	99.64	100.00
	保 健 事 業 費	54,566,742	49,766,473	4,800,269	9.65	0.73	0.76	90.04	94.78
	基 金 積 立 金	88,000,000	97,000,000	△ 9,000,000	△ 9.28	1.18	1.48	100.00	100.00
	公 債 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	諸 支 出 金	92,434,979	87,457,026	4,977,953	5.69	1.23	1.34	77.91	86.20
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	7,486,977,414	6,541,250,512	945,726,902	14.46	100.00	100.00	94.98	94.60
後期高齢者医療	総 務 費	13,697,682	4,648,311	9,049,371	194.68	2.47	0.85	95.71	62.33
	後 期 高 齢 者 医 療 後 広 域 連 合 納 付 金	539,835,310	542,510,601	△ 2,675,291	△ 0.49	97.25	98.89	99.61	99.41
	諸 支 出 金	1,577,233	1,413,800	163,433	11.56	0.28	0.26	60.15	70.20
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	555,110,225	548,572,712	6,537,513	1.19	100.00	100.00	99.18	98.25

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表

(単位 円・%)

会計	区分 款	支 出 額				構 成 比 率		予算現額に対する割合	
		平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減	増減率	27 年度	26 年度	27 年度	26 年度
介護保険	総 務 費	128,575,605	113,834,091	14,741,514	12.95	2.56	2.31	97.33	93.20
	保 険 給 付 費	4,699,220,844	4,600,197,290	99,023,554	2.15	93.45	93.47	95.38	97.55
	地 域 支 援 事 業 費	91,187,904	91,898,383	△ 710,479	△ 0.77	1.81	1.87	92.12	93.91
	基 金 積 立 金	80,480,775	61,537,260	18,943,515	30.78	1.60	1.25	100.00	100.00
	諸 支 出 金	28,996,917	54,362,150	△ 25,365,233	△ 46.66	0.58	1.10	96.78	98.87
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	5,028,462,045	4,921,829,174	106,632,871	2.17	100.00	100.00	95.39	97.36
地方卸売市場	卸 売 市 場 費	27,276,516	11,596,973	15,679,543	135.20	64.80	43.90	98.73	40.62
	公 債 費	14,818,536	14,818,536	0	0.00	35.20	56.10	99.99	99.99
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	42,095,052	26,415,509	15,679,543	59.36	100.00	100.00	98.02	60.21
公共下水道事業	公 共 下 水 道 事 業 費	1,155,211,862	1,259,222,722	△ 104,010,860	△ 8.26	57.27	59.83	96.21	92.55
	公 債 費	861,943,336	845,509,252	16,434,084	1.94	42.73	40.17	100.00	100.00
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	2,017,155,198	2,104,731,974	△ 87,576,776	△ 4.16	100.00	100.00	97.70	95.32
農業集落排水事業	農 業 集 落 排 水 事 業 費	255,563,885	265,074,758	△ 9,510,873	△ 3.59	32.62	33.62	94.07	96.09
	公 債 費	527,983,361	523,364,865	4,618,496	0.88	67.38	66.38	100.00	100.00
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	783,547,246	788,439,623	△ 4,892,377	△ 0.62	100.00	100.00	97.74	98.40
個別排水処理事業	浄化槽整備推進事業費	67,315,482	68,500,844	△ 1,185,362	△ 1.73	95.66	96.05	97.12	79.42
	公 債 費	3,055,137	2,816,518	238,619	8.47	4.34	3.95	99.94	99.95
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	70,370,619	71,317,362	△ 946,743	△ 1.33	100.00	100.00	97.10	79.98
簡易水道事業	簡 易 水 道 事 業 費	281,217,525	196,746,008	84,471,517	42.93	70.24	63.03	98.04	98.65
	公 債 費	119,173,385	115,392,188	3,781,197	3.28	29.76	36.97	100.00	100.00
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	400,390,910	312,138,196	88,252,714	28.27	100.00	100.00	98.51	99.02
合 計		57,765,454,204	58,368,736,750	△ 603,282,546	△ 1.03	—	—	85.73	85.78

一般会計使途別分類表

(単位 円・%)

区分 款	人件費			物件費・その他経費			計			各経費の割合	
	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比	人件費	物件費・ その他の経費
議会費	288,918,267	6.25	104.27	19,035,119	0.05	96.62	307,953,386	0.74	103.76	93.82	6.18
総務費	1,743,603,058	37.73	94.94	2,693,809,075	7.33	94.96	4,437,412,133	10.73	94.95	39.29	60.71
民生費	680,333,127	14.72	108.31	6,971,830,463	18.98	102.52	7,652,163,590	18.50	103.01	8.89	91.11
衛生費	182,299,716	3.94	98.13	9,038,066,538	24.61	69.24	9,220,366,254	22.30	69.65	1.98	98.02
労働費	0	—	—	18,321,000	0.05	85.58	18,321,000	0.04	85.58	—	100.00
農林水産業費	239,286,678	5.18	103.43	1,803,028,665	4.91	105.34	2,042,315,343	4.94	105.12	11.72	88.28
商工費	247,357,340	5.35	103.64	1,538,670,819	4.19	110.36	1,786,028,159	4.32	109.38	13.85	86.15
土木費	346,951,544	7.51	96.73	2,753,459,395	7.50	78.63	3,100,410,939	7.50	80.31	11.19	88.81
消防費	36,140,000	0.78	100.55	851,351,211	2.32	94.70	887,491,211	2.15	94.92	4.07	95.93
教育費	856,195,555	18.53	94.37	6,016,754,520	16.38	162.79	6,872,950,075	16.62	149.31	12.46	87.54
災害復旧費	633,676	0.01	112.27	1,156,380,352	3.15	100.13	1,157,014,028	2.80	100.14	0.05	99.95
公債費	0	—	—	3,870,022,972	10.54	119.53	3,870,022,972	9.36	119.53	—	100.00
予備費	0	—	—	0	—	—	0	—	—	—	—
合計	4,621,718,961	100.00	98.34	36,730,730,129	100.00	95.84	41,352,449,090	100.00	96.11	11.18	88.82

※ 人件費は節の1.報酬、2.給料、3.職員手当等、4.共済費の合計額とする。

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位 円・%)

会 計	区分 節	予 算 現 額	支 出 濟 額		
			金 額	構 成 比 率	執 行 率
一般会計	1 報酬	261,974,000	259,389,659	0.63	99.01
	2 給料	2,012,850,000	1,939,988,106	4.69	96.38
	3 職員手当等	1,722,632,000	1,663,647,610	4.02	96.58
	4 共済費	803,510,000	758,693,586	1.83	94.42
	7 貸金	586,120,000	563,092,921	1.36	96.07
	8 報償費	138,492,000	129,660,099	0.31	93.62
	9 旅費	42,803,000	34,162,163	0.08	79.81
	10 交際費	5,161,000	2,944,071	0.01	57.04
	11 需用費	1,145,553,000	1,084,697,072	2.62	94.69
	12 役務費	264,395,047	229,584,794	0.56	86.83
	13 委託料	12,469,688,560	9,883,289,284	23.90	79.26
	14 使用料及び賃借料	341,171,000	330,877,701	0.80	96.98
	15 工事請負費	12,328,184,320	7,489,226,880	18.11	60.75
	16 原材料費	73,972,000	69,016,853	0.17	93.30
	17 公有財産購入費	240,684,780	121,853,854	0.29	50.63
	18 備品購入費	331,330,000	325,615,229	0.79	98.28
	19 負担金補助及び交付金	4,789,053,303	4,146,510,995	10.03	86.58
	20 扶助費	3,595,427,000	3,511,355,427	8.49	97.66
	21 貸付金	221,020,000	217,820,000	0.53	98.55
	22 補償補填及び賠償金	307,348,919	233,489,024	0.56	75.97
	23 償還金利子及び割引料	4,017,978,000	4,017,058,003	9.71	99.98
	24 投資及び出資金	2,027,000	2,027,000	0.00	100.00
	25 積立金	1,330,628,000	1,330,527,195	3.22	99.99
	27 公課費	3,903,000	3,602,700	0.01	92.31
28 繰出金	3,175,701,000	3,004,318,864	7.27	94.60	
予備費	33,040,000	0	—	—	
計	50,244,646,929	41,352,449,090	100.00	82.30	
国有林野払受費	11 需用費	1,000	0	—	—
	13 委託料	184,000	183,200	100.00	99.57
	計	185,000	183,200	100.00	99.03
教育財産	11 需用費	81,000	80,600	14.60	99.51
	13 委託料	179,000	178,200	32.28	99.55
	25 積立金	294,000	293,170	53.11	99.72
	計	554,000	551,970	100.00	99.63

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位 円・%)

会 計	区分 節	予 算 現 額	支 出 濟 額		
			金 額	構 成 比 率	執 行 率
小田川財産区	1 報酬	137,000	78,000	3.07	56.93
	9 旅費	153,000	136,000	5.35	88.89
	11 需用費	137,000	90,616	3.57	66.14
	12 役務費	13,000	10,692	0.42	82.25
	25 積立金	2,225,000	2,224,805	87.59	99.99
	予備費	175,000	0	—	—
	計	2,840,000	2,540,113	100.00	89.44
大屋財産区	1 報酬	130,000	84,500	89.36	65.00
	25 積立金	11,000	10,064	10.64	91.49
	計	141,000	94,564	100.00	67.07
樋ヶ沢財産区	1 報酬	130,000	130,000	30.36	100.00
	7 賃金	159,000	158,100	36.92	99.43
	12 役務費	95,000	94,920	22.17	99.92
	25 積立金	46,000	45,199	10.56	98.26
	計	430,000	428,219	100.00	99.59
土地造成事業	8 報償費	200,000	0	—	—
	9 旅費	32,000	30,800	0.12	96.25
	11 需用費	123,000	111,389	0.44	90.56
	12 役務費	300,000	297,000	1.18	99.00
	13 委託料	565,000	562,680	2.24	99.59
	19 負担金補助及び交付金	6,000,000	4,066,000	16.20	67.77
	23 償還金利子及び割引料	31,000	30,470	0.12	98.29
	28 繰出金	20,000,000	20,000,000	79.69	100.00
	計	27,251,000	25,098,339	100.00	92.10
国民健康保険	1 報酬	351,000	117,000	0.00	33.33
	2 給料	53,554,000	51,866,062	0.69	96.85
	3 職員手当等	31,280,000	29,810,846	0.40	95.30
	4 共済費	17,895,000	17,241,123	0.23	96.35
	7 賃金	5,232,000	4,026,834	0.05	76.97
	8 報償費	505,000	496,500	0.01	98.32
	9 旅費	811,000	614,700	0.01	75.80
	11 需用費	5,678,000	4,526,000	0.06	79.71
	12 役務費	31,992,000	28,291,054	0.38	88.43
	13 委託料	65,173,000	62,005,801	0.83	95.14
	14 使用料及び賃借料	1,619,000	943,615	0.01	58.28
	18 備品購入費	236,000	165,240	0.00	70.02
	19 負担金補助及び交付金	7,306,205,000	7,106,437,660	94.92	97.27
	23 償還金利子及び割引料	118,642,000	92,434,979	1.23	77.91
	25 積立金	88,000,000	88,000,000	1.18	100.00
	予備費	155,308,000	0	—	—
	計	7,882,481,000	7,486,977,414	100.00	94.98

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位 円・%)

会 計	区分 節	予 算 現 額	支 出 濟 額		
			金 額	構 成 比 率	執 行 率
後期高齢者医療	9 旅費	38,000	36,100	0.01	95.00
	11 需用費	645,000	358,182	0.06	55.53
	12 役務費	2,138,000	1,858,554	0.33	86.93
	13 委託料	11,490,000	11,444,846	2.06	99.61
	19 負担金補助及び交付金	541,950,000	539,835,310	97.25	99.61
	23 償還金利子及び割引料	1,650,000	606,000	0.11	36.73
	28 繰出金	972,000	971,233	0.17	99.92
	予備費	827,000	0	—	—
	計	559,710,000	555,110,225	100.00	99.18
介護保険	1 報酬	5,904,000	5,633,500	0.11	95.42
	2 給料	21,817,000	21,816,100	0.43	100.00
	3 職員手当等	15,500,000	15,392,672	0.31	99.31
	4 共済費	8,472,000	8,457,572	0.17	99.83
	7 賃金	13,586,000	13,102,706	0.26	96.44
	8 報償費	1,568,000	912,700	0.02	58.21
	9 旅費	465,000	339,020	0.01	72.91
	11 需用費	4,845,000	4,165,599	0.08	85.98
	12 役務費	23,350,000	21,407,225	0.43	91.68
	13 委託料	110,471,000	106,226,155	2.11	96.16
	14 使用料及び賃借料	1,179,000	1,087,470	0.02	92.24
	19 負担金補助及び交付金	4,950,690,000	4,720,435,834	93.87	95.35
	22 補償補填及び賠償金	1,000	0	—	—
	23 償還金利子及び割引料	29,960,000	28,996,917	0.58	96.79
	25 積立金	80,481,000	80,480,775	1.60	100.00
	27 公課費	8,000	7,800	0.00	97.50
	28 繰出金	1,000	0	—	—
	予備費	3,000,000	0	—	—
	計	5,271,298,000	5,028,462,045	100.00	95.39
地方卸売市場	1 報酬	85,000	65,000	0.15	76.47
	7 賃金	687,000	661,770	1.57	96.33
	9 旅費	29,000	11,200	0.03	38.62
	11 需用費	3,137,000	3,065,804	7.28	97.73
	12 役務費	203,000	201,125	0.48	99.08
	13 委託料	818,000	805,809	1.91	98.51
	14 使用料及び賃借料	4,849,000	4,848,928	11.52	100.00
	15 工事請負費	16,818,000	16,616,880	39.47	98.80
	19 負担金補助及び交付金	1,000,000	1,000,000	2.38	100.00
	23 償還金利子及び割引料	14,820,000	14,818,536	35.20	99.99
	予備費	500,000	0	—	—
	計	42,946,000	42,095,052	100.00	98.02

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位 円・%)

会 計	区分 節	予 算 現 額	支 出 濟 額		
			金 額	構 成 比 率	執 行 率
公共下水道事業	1 報酬	130,000	65,000	0.00	50.00
	2 給料	35,832,000	35,273,875	1.75	98.44
	3 職員手当等	20,383,000	19,274,161	0.96	94.56
	4 共済費	11,271,000	11,070,903	0.55	98.22
	7 賃金	9,000	0	—	—
	8 報償費	7,637,000	7,130,020	0.35	93.36
	9 旅費	112,000	88,620	0.00	79.13
	11 需用費	95,175,000	88,870,575	4.41	93.38
	12 役務費	3,079,000	2,676,084	0.13	86.91
	13 委託料	360,220,000	345,972,979	17.15	96.04
	14 使用料及び賃借料	814,000	760,331	0.04	93.41
	15 工事請負費	507,363,280	490,779,760	24.33	96.73
	16 原材料費	105,000	39,960	0.00	38.06
	18 備品購入費	16,000	15,357	0.00	95.98
	19 負担金補助及び交付金	69,128,000	64,661,064	3.21	93.54
	22 補償補填及び賠償金	15,412,000	14,679,260	0.73	95.25
	23 償還金利子及び割引料	889,304,000	889,077,249	44.08	99.97
	27 公課費	46,720,000	46,720,000	2.32	100.00
	予備費	2,000,000	0	—	—
	計	2,064,710,280	2,017,155,198	100.00	97.70
農業集落排水事業	2 給料	12,804,000	9,603,000	1.23	75.00
	3 職員手当等	7,393,000	4,862,373	0.62	65.77
	4 共済費	4,604,000	3,032,287	0.39	65.86
	7 賃金	366,000	0	—	—
	9 旅費	74,000	25,780	0.00	34.84
	11 需用費	86,581,000	84,843,262	10.83	97.99
	12 役務費	57,756,000	53,370,599	6.81	92.41
	13 委託料	69,671,000	67,646,162	8.63	97.09
	14 使用料及び賃借料	405,000	403,562	0.05	99.64
	16 原材料費	238,000	169,452	0.02	71.20
	19 負担金補助及び交付金	46,000	33,600	0.00	73.04
	23 償還金利子及び割引料	528,335,000	528,170,169	67.41	99.97
	27 公課費	31,387,000	31,387,000	4.01	100.00
	予備費	2,000,000	0	—	—
	計	801,660,000	783,547,246	100.00	97.74

各会計歳出節別集計表

(単位 円・%)

会計	区分 節	予算現額	支出 濟 額		
			金額	構成比率	執行率
個別排水処理事業	2 給料	4,547,000	4,506,000	6.40	99.10
	3 職員手当等	2,656,000	2,166,576	3.08	81.57
	4 共済費	1,494,000	1,451,328	2.06	97.14
	9 旅費	29,000	19,500	0.03	67.24
	11 需用費	1,069,000	831,512	1.18	77.78
	12 役務費	4,079,000	3,070,000	4.36	75.26
	13 委託料	20,826,000	20,713,189	29.43	99.46
	15 工事請負費	34,515,000	34,494,120	49.02	99.94
	19 負担金補助及び交付金	70,000	60,000	0.09	85.71
	23 償還金利子及び割引料	3,087,000	3,058,394	4.35	99.07
	予備費	100,000	0	—	—
	計	72,472,000	70,370,619	100.00	97.10
簡易水道事業	7 貸金	50,000	0	—	—
	9 旅費	47,000	7,800	0.00	16.60
	11 需用費	37,363,000	35,931,793	8.97	96.17
	12 役務費	13,469,000	11,077,112	2.77	82.24
	13 委託料	19,165,000	18,678,856	4.67	97.46
	14 使用料及び賃借料	28,763,000	28,131,643	7.03	97.80
	15 工事請負費	167,829,000	167,373,000	41.80	99.73
	16 原材料費	482,000	443,701	0.11	92.05
	17 公有財産購入費	32,000	31,490	0.01	98.41
	19 負担金補助及び交付金	19,554,000	19,512,032	4.87	99.79
	23 償還金利子及び割引料	119,274,000	119,203,483	29.77	99.94
	予備費	400,000	0	—	—
	計	406,428,000	400,390,910	100.00	98.51
合 計		67,377,753,209	57,765,454,204	—	85.73

会 計 別 翌 年 度 繰 越 事 業 一 覧 表

(一般会計 継続費)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳			
				繰越金	特 定 財 源		
			国県支出金		地方債	その他	
40 商工費	10 商工費	中心市街地市民交流センター改修事業	29,200,000	1,400,000		27,800,000	
45 土木費	40 都市計画費	旧脇本陣柳屋旅館建造物群整備事業	5,650,000	350,000		5,300,000	
55 教育費	20 小学校費	釜子小学校建設事業校舎等建設工事	18,667,000	18,667,000			
	50 社会教育費	市民文化会館建設事業	2,838,560,000	233,260,000	996,800,000	1,608,500,000	
合 計			2,892,077,000	253,677,000	996,800,000	1,641,600,000	

(一般会計 繰越明許費)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳			
				既収入特定財源	未収入特定財源		一般財源
		国県支出金	地方債				
15 総務費	10 総務管理費	白河産米を核としたローカルサプライチェーン推進事業	39,500,000		38,500,000		1,000,000
		サイクルツーリズム推進事業	16,430,000		15,430,000		1,000,000
		白河駅前自転車等駐輪場整備事業	33,000,000				33,000,000
		庁舎一般管理費	32,418,000		32,418,000		
		集会所整備事業	30,800,000			27,300,000	3,500,000
		情報管理費	55,406,000		10,000,000	45,400,000	6,000
20 民生費	10 社会福祉費	臨時福祉給付金事業	233,395,000		233,395,000		
	20 児童福祉費	児童福祉一般管理費	4,289,000		686,000		3,603,000
25 衛生費	10 保健衛生費	仮置き場設置事業	170,753,000		170,753,000		
		民間宅地除染対策事業	376,062,000		376,062,000		
		森林等除染対策事業	86,100,000		86,100,000		
35 農林水産業費	10 農業費	農業振興災害関連事業	37,000,000		18,500,000		18,500,000
	20 林業費	ふくしま森林再生事業	25,400,000		25,400,000		
40 商工費	10 商工費	大信地域市民交流センター整備事業	201,643,000		8,168,000	182,700,000	10,775,000

款	項	事業名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳			
				既収入特定財源	未収入特定財源		一般財源
					国	国県支出金	
45 土木費	20 道路橋りょう費	道路新設改良事業(交付金)	106,477,000		国 58,559,000	44,800,000	3,118,000
	40 都市計画費	歴史と伝統を活かしたまちづくり事業	73,350,000		国 23,900,000		49,450,000
		街路事業(交付金)	9,293,000		国 5,090,000	3,900,000	303,000
		街路事業(旧地方特定)	2,651,000			2,500,000	151,000
	50 住宅費	公営住宅ストック総合改善事業	47,852,000		国 16,256,000	16,100,000	15,496,000
55 教育費	20 小学校費	釜子小学校建設事業	167,395,000		国 16,063,000	151,300,000	32,000
	30 中学校費	白河中央中学校建設事業	41,556,000			39,400,000	2,156,000
	40 幼稚園費	幼稚園一般管理費	4,116,000		国 599,000		3,517,000
	50 社会教育費	文化財保護費	133,245,000		国 106,596,000		26,649,000
		市民文化会館建設事業	273,087,000		国 42,588,000	194,000,000	36,499,000
60 災害復旧費	30 文教施設災害復旧費	文化財補助災害復旧事業(過年災)	792,832,000		国 554,982,000		237,850,000
合 計			2,994,050,000	0	1,840,045,000	707,400,000	446,605,000